

(令和4年度実施)

「あいちの新たな社会教育のあり方の実現に向けた調査」

(事務局 回答編)

調査基準日：令和4年5月1日





(令和4年度実施)  
「あいちの新たな社会教育のあり方の実現に向けた調査」の実施について

1 調査の趣旨

人生100年時代やSociety 5.0、また、新型コロナウイルス感染症や自然災害等への対応といった社会の変化や課題に対応する「あいちの新たな社会教育のあり方」を、以下の2つの視点での調査により明らかにする。

- ・調査1：平成26年度実施の実態調査との経年比較
- ・調査2：現在や今後求められる社会の変化への対応に対する社会教育のあり方への調査

2 調査対象

本調査は、「社会教育委員担当事務局」及び、「社会教育委員」を対象として行う。回答は、それぞれ以下の方に依頼した。

○社会教育委員担当事務局

市町村における社会教育担当部局での課長補佐級以上（1名）

○社会教育委員

市町村に所属する社会教育委員（全員：608名）

※本冊は、「社会教育委員担当事務局」の回答を集約したものである。

3 調査基準日

令和4年5月1日

4 回答数

県下54市町村の全て（回答率100%）

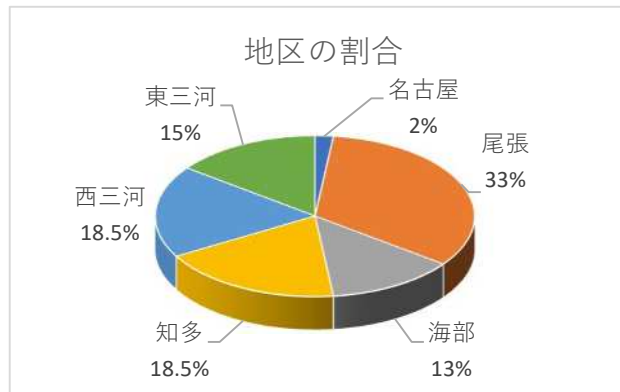
5 その他

集計においては小数点第一位を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことやグラフにおいて同じ値でも差異がある場合がある。

調査 1  
「社会教育委員に係る実態調査」

問1 貴市町村の地区はどこですか。

地区名	回答数	割合
名古屋	1	2%
尾張	18	33%
海部	7	13%
知多	10	18.5%
西三河	10	18.5%
東三河	8	15%
計	54	100%



★記述1 市町村名を記述してください。

地区	市町村
名古屋	名古屋市
尾張 18	一宮市
	瀬戸市
	春日井市
	江南市
	小牧市
	稲沢市
	犬山市
	尾張旭市
	岩倉市
	豊明市
	日進市
	北名古屋市
	清須市
	長久手市
	東郷町
	豊山町
	大口町
	扶桑町

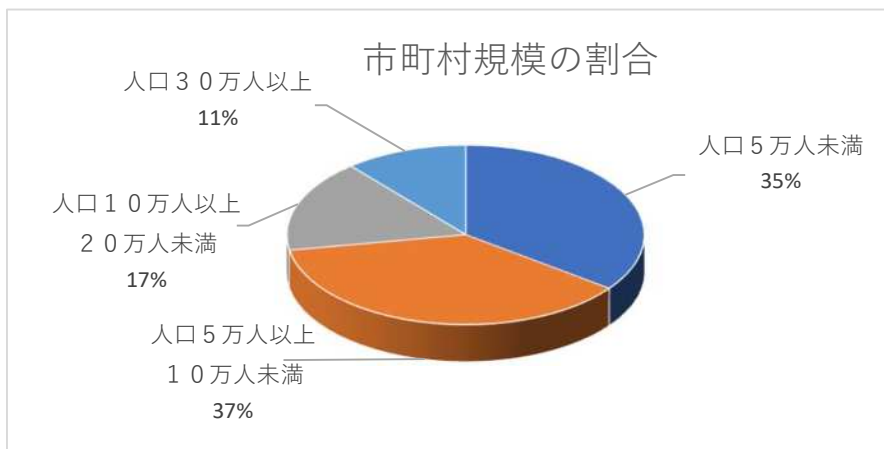
地区	市町村
海部 7	津島市
	愛西市
	弥富市
	あま市
	大治町
	蟹江町
	飛島村
知多 10	半田市
	東海市
	常滑市
	大府市
	知多市
	阿久比町
	東浦町
	美浜町
	武豊町
	南知多町

地区	市町村
西三河 10	岡崎市
	碧南市
	刈谷市
	豊田市
	安城市
	西尾市
	知立市
	高浜市
	みよし市
	幸田町
東三河 8	豊橋市
	豊川市
	蒲郡市
	田原市
	新城市
	設楽町
	東栄町
豊根村	

問2

貴市町村の規模についてお伺いします。該当するものを選んでください。

区分	回答数	割合
人口5万人未満	19	35%
人口5万人以上 10万人未満	20	37%
人口10万人以上 20万人未満	9	17%
人口20万人以上 30万人未満	0	0%
人口30万人以上	6	11%
計	54	100%



(回答数の内訳)

区分	市町村名
人口5万人未満 (19市町村)	岩倉市 東郷町 豊山町 大口町 扶桑町 弥富市 大治町 蟹江町 飛島村 阿久比町 美浜町 武豊町 南知多町 高浜市 幸田町 新城市 設楽町 東栄町 豊根村
人口5万人以上 10万人未満 (20市町村)	江南市 犬山市 尾張旭市 豊明市 日進市 北名古屋 清須市 長久手市 津島市 愛西市 あま市 常滑市 大府市 知多市 東浦町 碧南市 知立市 みよし市 蒲郡市 田原市
人口10万人以上 20万人未満 (9市町村)	瀬戸市 小牧市 稲沢市 半田市 東海市 刈谷市 安城市 西尾市 豊川市
人口20万人以上 30万人未満 (0市町村)	
人口30万人以上 (6市町村)	名古屋市 一宮市 春日井市 岡崎市 豊田市 豊橋市

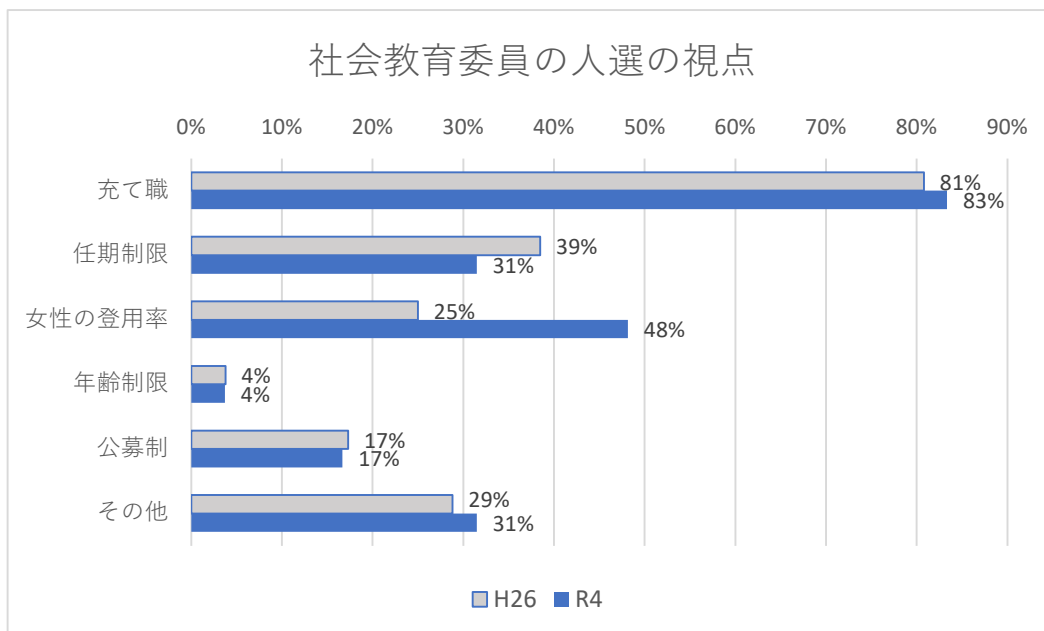
問3 社会教育委員の人選はどのような視点を考慮して行っていますか。  
(3つまで複数回答可)

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 充て職	81%	83%	45
2 任期制限	39%	31%	17
3 女性の登用率	25%	48%	26
4 年齢制限	4%	4%	2
5 公募制	17%	17%	9
6 その他	29%	31%	17
回答者数	—	—	54

記述2 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

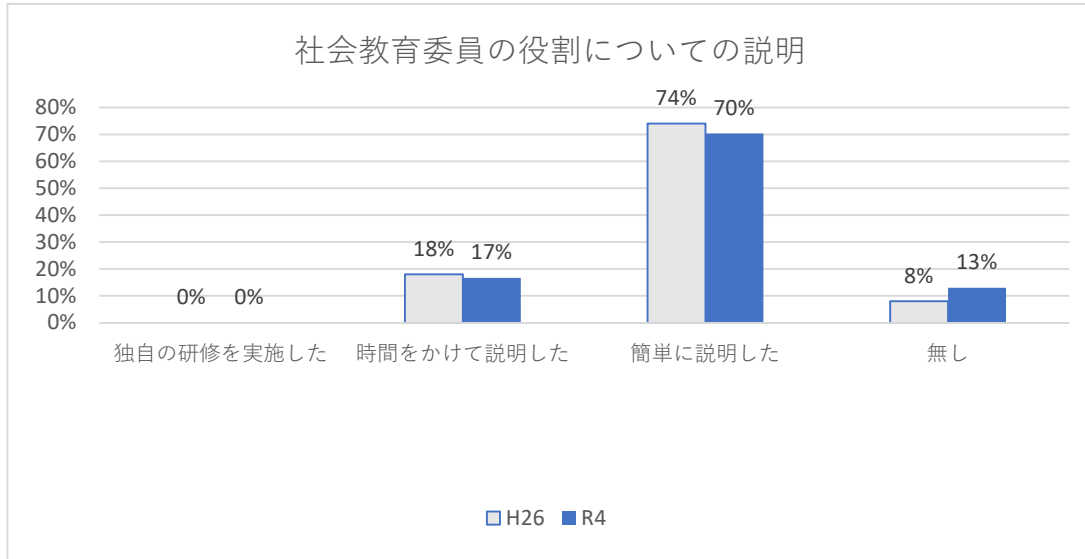
※同じ意味内容の回答は抽象化して統合

- ・ 学校教育関係者
- ・ 社会教育関係者
- ・ 家庭教育の向上に資する活動を行う者
- ・ 学識経験者
- ・ 活動経歴・実績
- ・ 自治会からの推薦
- ・ 前任者からの推薦
- ・ 条例の委嘱基準による
- ・ 大学からの推薦等



問 4 社会教育委員の就任時に社会教育委員の役割についての説明をしましたか。

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 独自の研修を実施した	0%	0%	0
2 時間をかけて説明した	18%	17%	9
3 簡単に説明した	74%	70%	38
4 無し	8%	13%	7
計	100%	100%	54



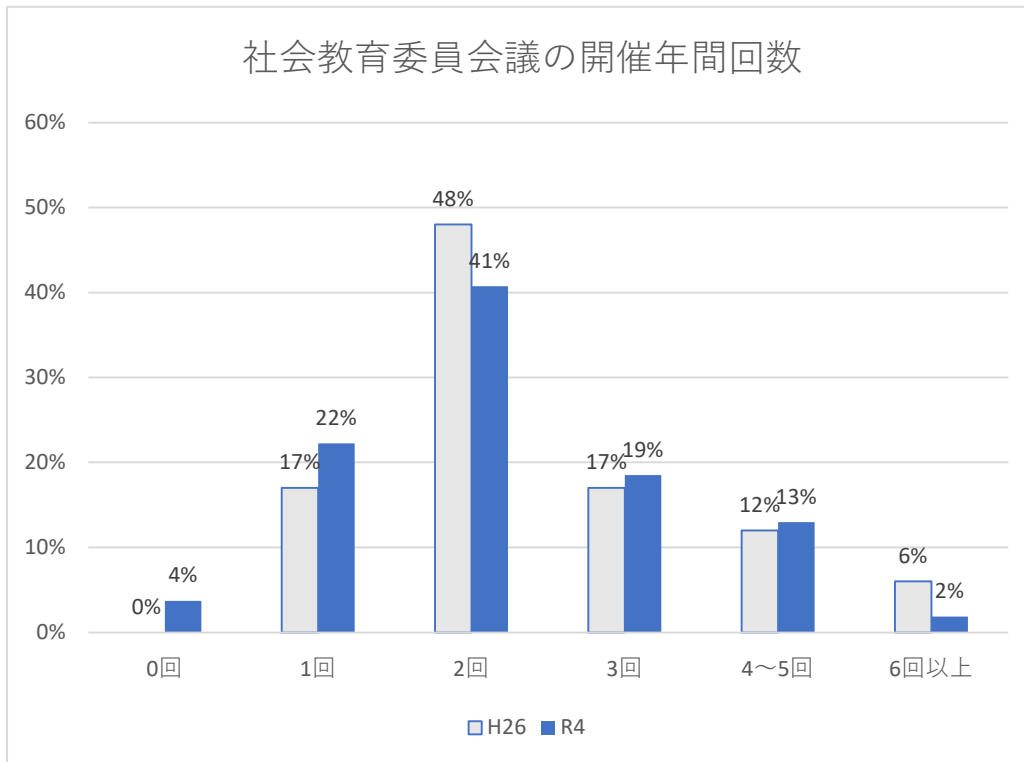


問5

社会教育委員会議の開催年間回数はどうですか。（令和3年度）

※令和3年度、新型コロナウイルス感染症により例年よりも回数が少ない場合には、例年の回数を回答

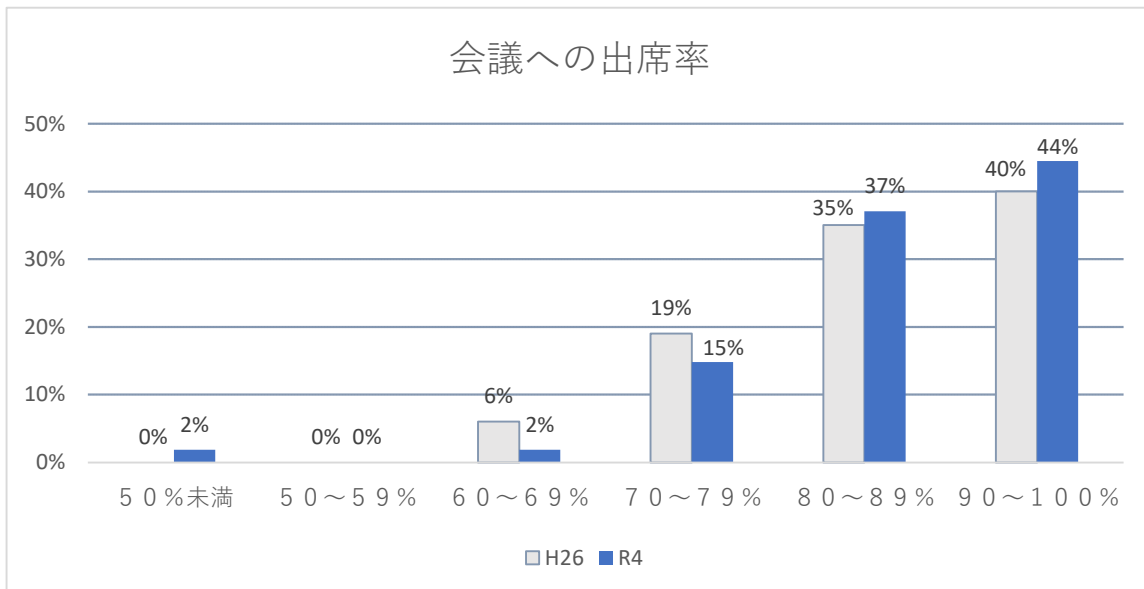
	選択肢	H26	R4	R4回答数
1	0回	0%	4%	2
2	1回	17%	22%	12
3	2回	48%	41%	22
4	3回	17%	19%	10
5	4～5回	12%	13%	7
6	6回以上	6%	2%	1
	計	100%	100%	54



問6 社会教育委員会議への出席率はどのようですか。（令和3年度）

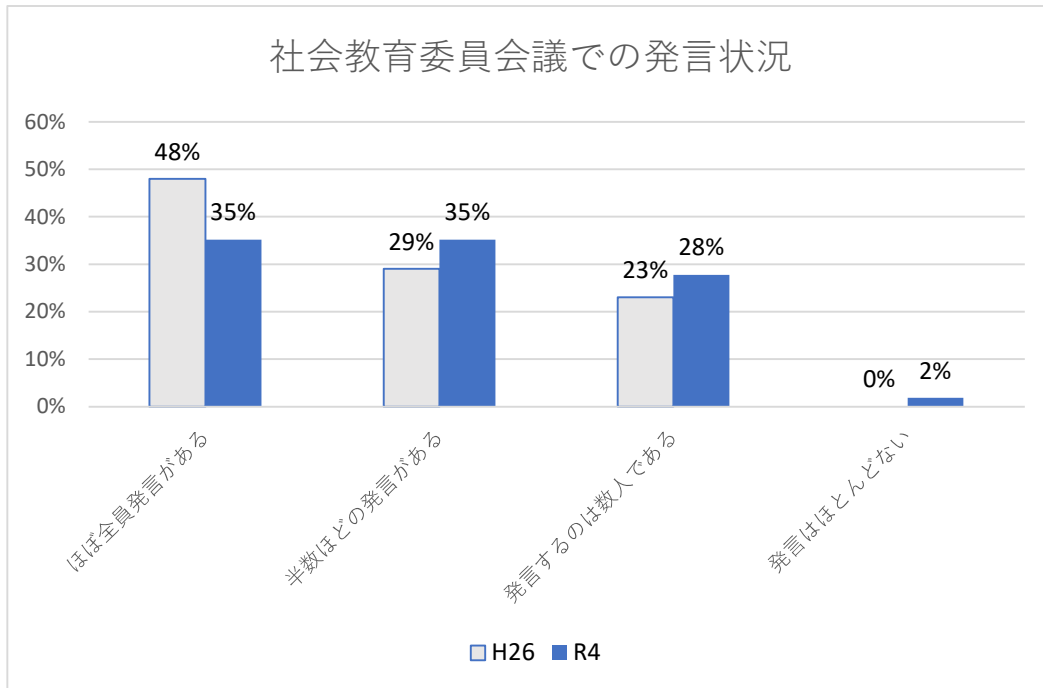
※令和3年度、新型コロナウイルス感染症により例年よりも回数が少ない場合には、例年の回数を回答

	選択肢	H26	R4	R4回答数
1	50%未満	0%	2%	1
2	50～59%	0%	0%	0
3	60～69%	6%	2%	1
4	70～79%	19%	15%	8
5	80～89%	35%	37%	20
6	90～100%	40%	44%	24
	計	100%	100%	54



問7 会議での発言状況はどうか。

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 ほぼ全員発言がある	48%	35%	19
2 半数ほどの発言がある	29%	35%	19
3 発言するのは数人である	23%	28%	15
4 発言はほとんどない	0%	2%	1
計	100%	100%	54



問 8

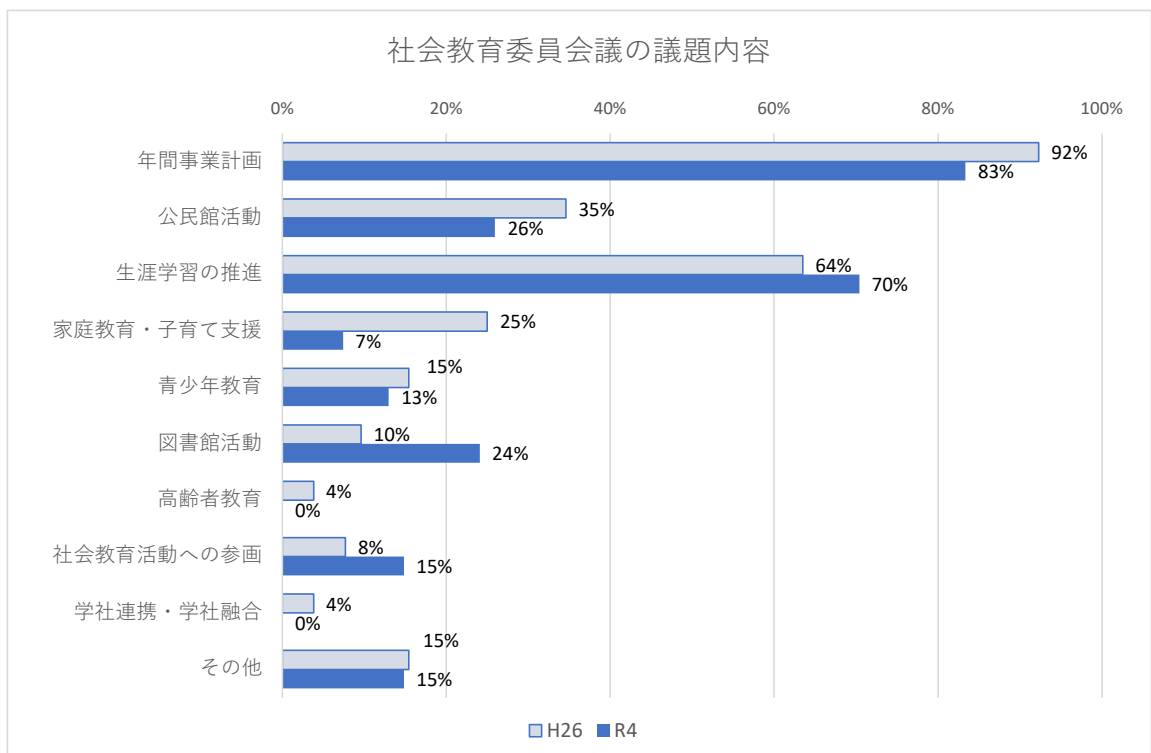
令和3年度に実施した社会教育委員会議の議題の内容はどのようなですか。  
(3つまで複数回答可)

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 年間事業計画	92%	83%	45
2 公民館活動	35%	26%	14
3 生涯学習の推進	64%	70%	38
4 家庭教育・子育て支援	25%	7%	4
5 青少年教育	15%	13%	7
6 図書館活動	10%	24%	13
7 高齢者教育	4%	0%	0
8 社会教育活動への参画	8%	15%	8
9 学社連携・学社融合	4%	0%	0
10 その他	15%	15%	8
回答者数	—	—	54

★ 記述 3 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

※同じ意味内容の回答は抽象化して統合

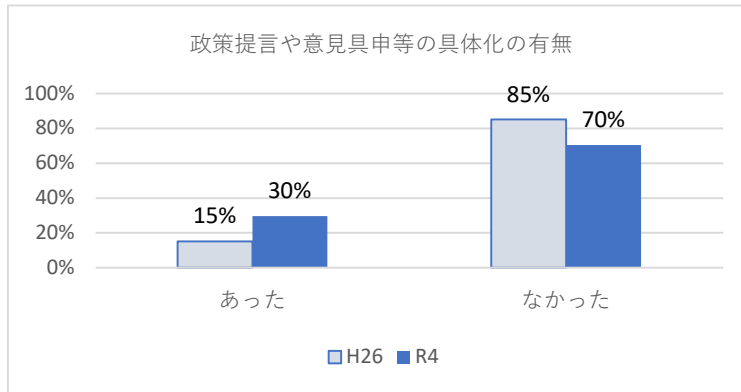
- ・ 生涯学習、図書館、スポーツ全般
- ・ 年間事業実績の報告等
- ・ 計画の進捗状況報告
- ・ 社会教育事業、社会体育事業、文化振興事業の報告及び計画について
- ・ 生涯学習計画策定のための審議
- ・ サテライトキャンパス事業（地方創生推進交付金事業）の効果検証について



問 9

平成26年度～令和3年度の社会教育委員会議の結果、政策提言、意見具申等の具体化されたものがありましたか。

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 あった	15%	30%	16
2 なかった	85%	70%	38
計	100%	100%	54

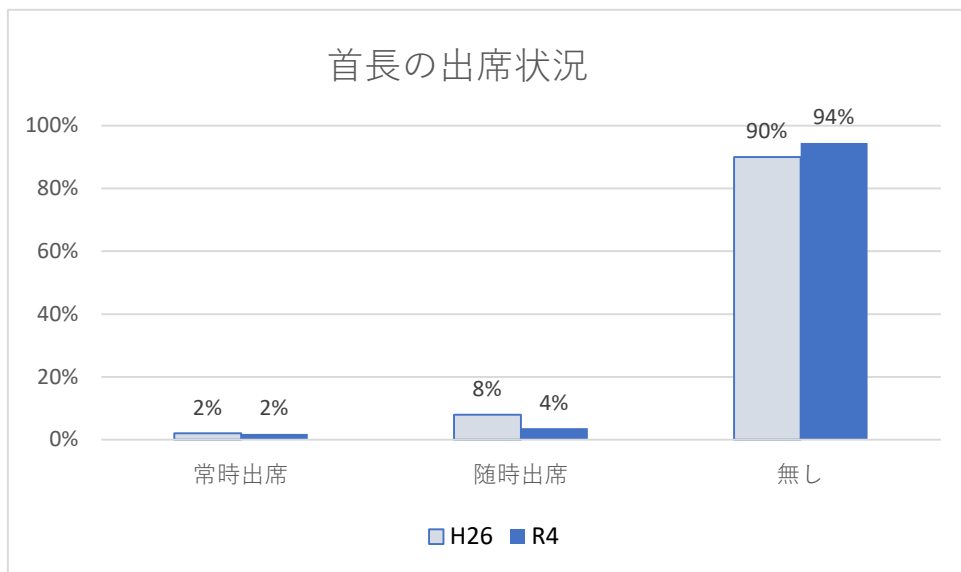


★ 記述 4 前問で「あった」と答えた場合は、その概要を記述してください。

名古屋市	生涯学習センターにおける指定管理者制度導入館の検証について
一宮市	令和元年度に提言書「身近な自然と歴史・文化等を活用した青少年の体験活動を豊かにするために」を教育委員会に提出した。
春日井市	第2次春日井市生涯学習推進計画の策定に係る審議、答申
尾張旭市	18歳成人啓発事業
あま市	あま市生涯学習推進計画の策定
大治町	子どものあそび場の提供
常滑市	生涯学習講座のインターネット申込み、生涯学習講座のホームページ上での事業報告
大府市	公民館開館時間の見直し
東浦町	平成28・29年度に、「ジュニアリーダー育成事業の今後の在り方に関する一考察」という課題について研究し、教育委員会に報告する。
豊田市	H25～26生涯学習センター交流館のあり方／中学校の文化部と地域との連携について
豊田市	H26～27豊田市文化ゾーンにおける文化創造拠点及び歴史継承拠点の整備方針について
豊田市	H28～29交流館のめざす役割と今後の方策について／これからのヤングオールド・サポートセンターのあり方
豊田市	H30～R1豊田市の高齢者の活躍支援について
西尾市	社会教育委員が地域と行政を結ぶ役目になるよう、地域の行事・学校行事に参加していくこと
幸田町	幸田町主催のイベントに参加し、提言書を策定した。
豊橋市	生涯学習推進計画の策定
豊川市	社会教育関係団体補助事業について
蒲郡市	令和元年3月 成人式の実施年齢について（意見）
蒲郡市	令和2年3月 気軽につどえる公民館のあり方について（提言）
蒲郡市	令和3年3月 人生100年時代に向けた生命の海科学館のあり方について（提言）

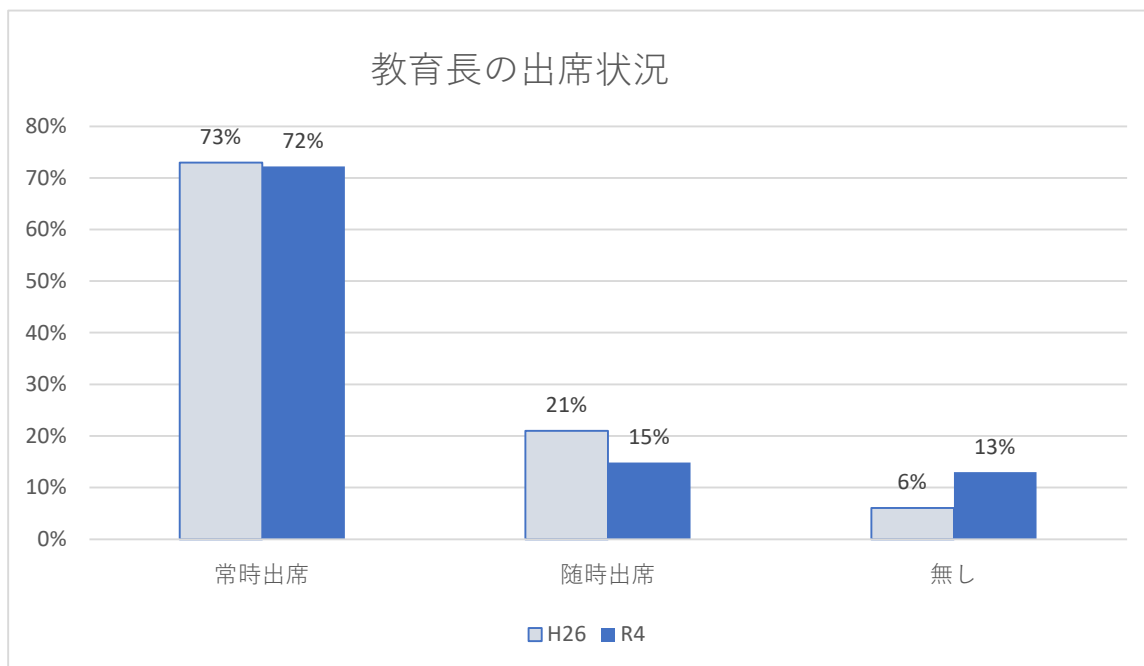
問10 会議への首長の出席状況はどうですか。

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 常時出席	2%	2%	1
2 随時出席	8%	4%	2
3 無し	90%	94%	51
計	100%	100%	54



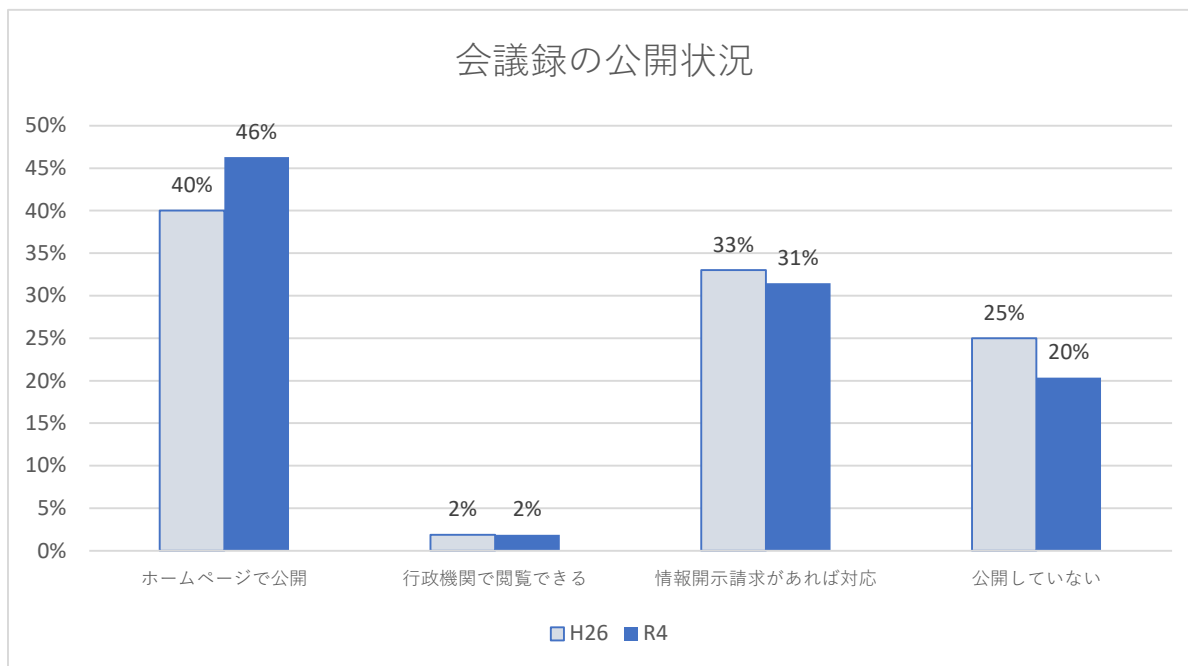
問11 会議への教育長の出席状況はどうですか。

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 常時出席	73%	72%	39
2 随時出席	21%	15%	8
3 無し	6%	13%	7
計	100%	100%	54



問12 会議録の公開状況はどのようなですか。

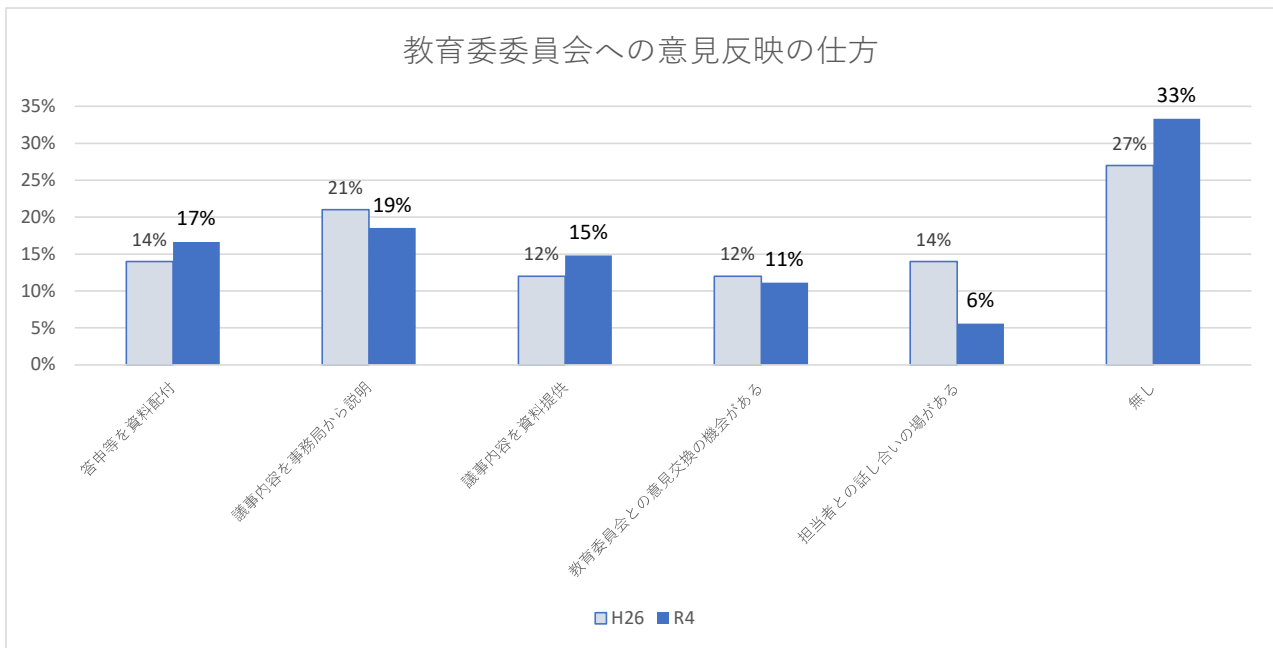
選択肢	H26	R4	R4回答数
1 ホームページで公開	40%	46%	25
2 行政機関で閲覧できる	2%	2%	1
3 情報開示請求があれば対応	33%	31%	17
4 公開していない	25%	20%	11
計	100%	100%	54





問13 教育委員会への意見の反映はどのように行われていますか。

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 答申等を資料配付	14%	17%	9
2 議事内容を事務局から説明	21%	19%	10
3 議事内容を資料提供	12%	15%	8
4 教育委員会との意見交換の機会がある	12%	11%	6
5 担当者との話し合いの場がある	14%	6%	3
6 無し	27%	33%	18
計	100%	100%	54



問14

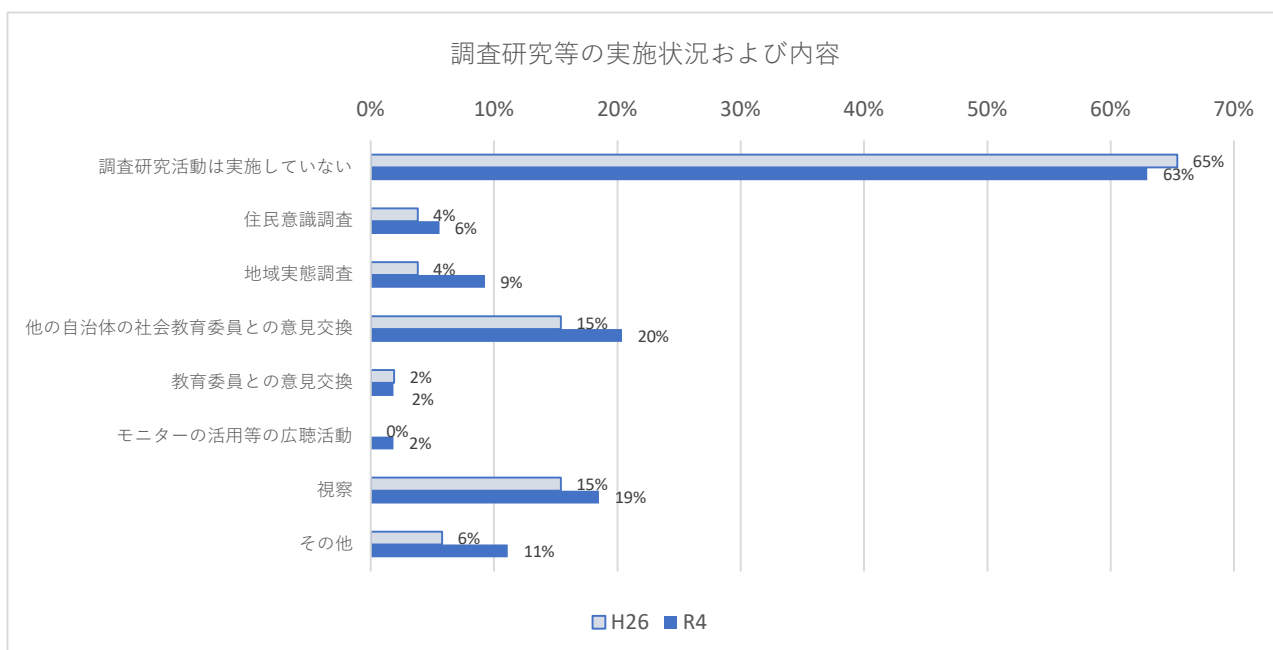
調査研究等の実施状況および内容はどのようですか。  
(3つまで複数回答可)

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 調査研究活動は実施していない	65%	63%	34
2 住民意識調査	4%	6%	3
3 地域実態調査	4%	9%	5
4 他の自治体の社会教育委員との意見交換	15%	20%	11
5 教育委員との意見交換	2%	2%	1
6 モニターの活用等の広聴活動	0%	2%	1
7 視察	15%	19%	10
8 その他	6%	11%	6
回答者数	—	—	54

★ 記述5 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

※同じ意味内容の回答は抽象化して統合

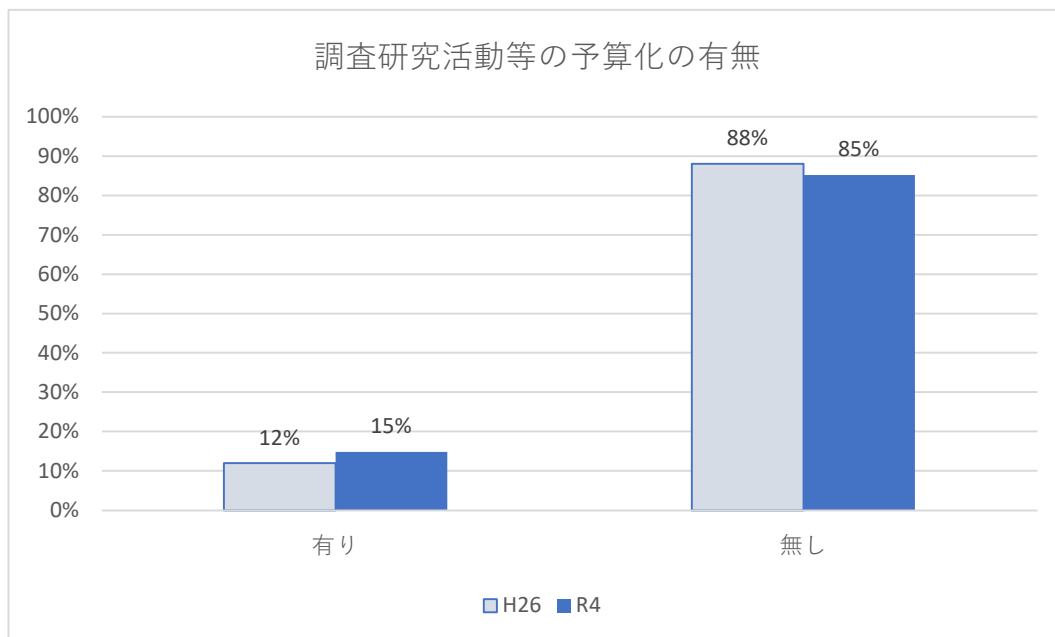
- ・ 社会教育委員を中心とした生涯学習推進会議を組織し、そこで調査研究を実施している。
- ・ 平成30年度から調査研究を実施していなかったが、今年度より3年計画で調査研究を進める予定である。
- ・ 研修会等への参加
- ・ 生涯学習審議会における審議
- ・ 各種研究大会、4支部における研修会
- ・ 平成29・30年度「学びを生かした、家庭・学校・地域との連携」をテーマに研究
- ・ 令和元・2年度「『第3次市生涯学習推進計画』の中間見直し」をテーマに研究



問15

令和3年度の調査研究活動等の予算化について

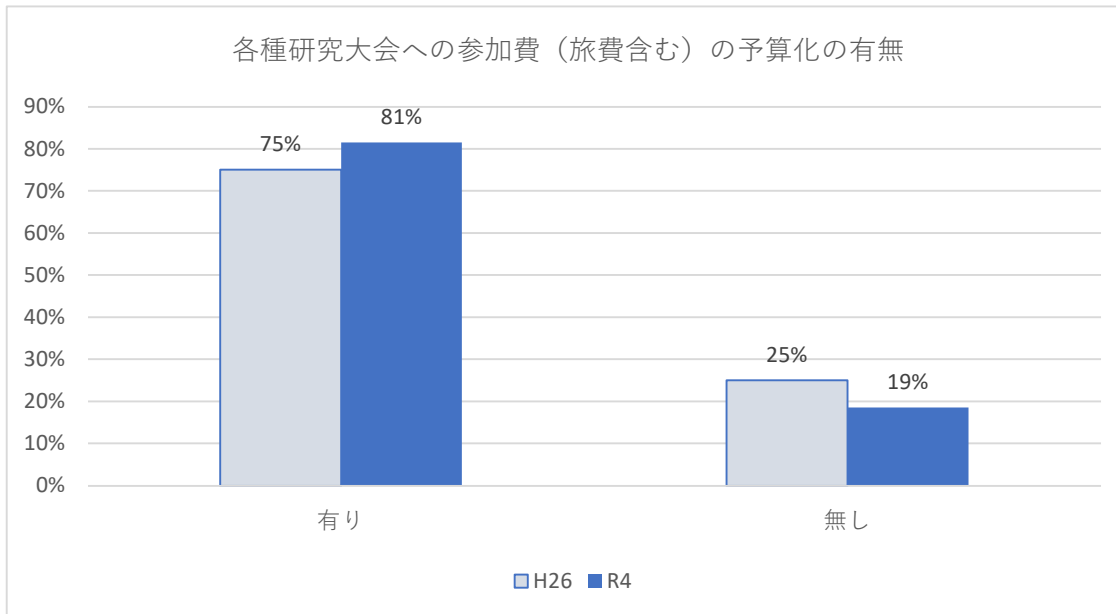
	選択肢	H26	R4	R4回答数
1	有り	12%	15%	8
2	無し	88%	85%	46
	計	100%	100%	54



問16

令和3年度の各種研究大会への参加費（旅費含む）の予算化について

	選択肢	H26	R4	R4回答数
1	有り	75%	81%	44
2	無し	25%	19%	10
	計	100%	100%	54

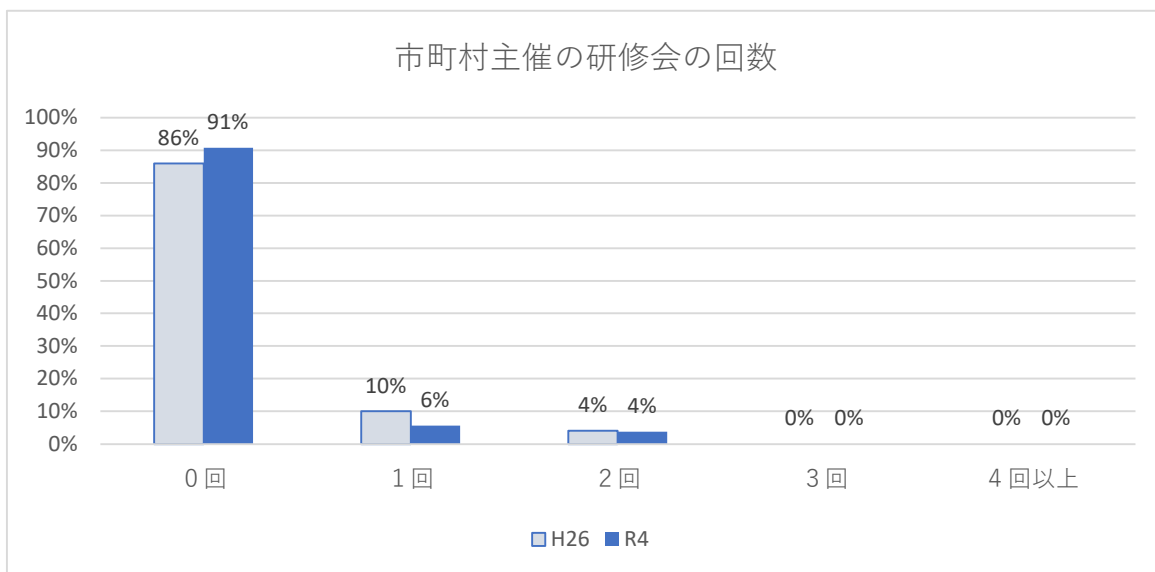


問17

市町村主催の研修会の回数はどうですか。（令和3年度）

※令和3年度、新型コロナウイルス感染症により例年よりも回数が少ない場合には、例年の回数を回答

	選択肢	H26	R4	R4回答数
1	0回	86%	91%	49
2	1回	10%	6%	3
3	2回	4%	4%	2
4	3回	0%	0%	0
5	4回以上	0%	0%	0
	計	100%	100%	54



問18

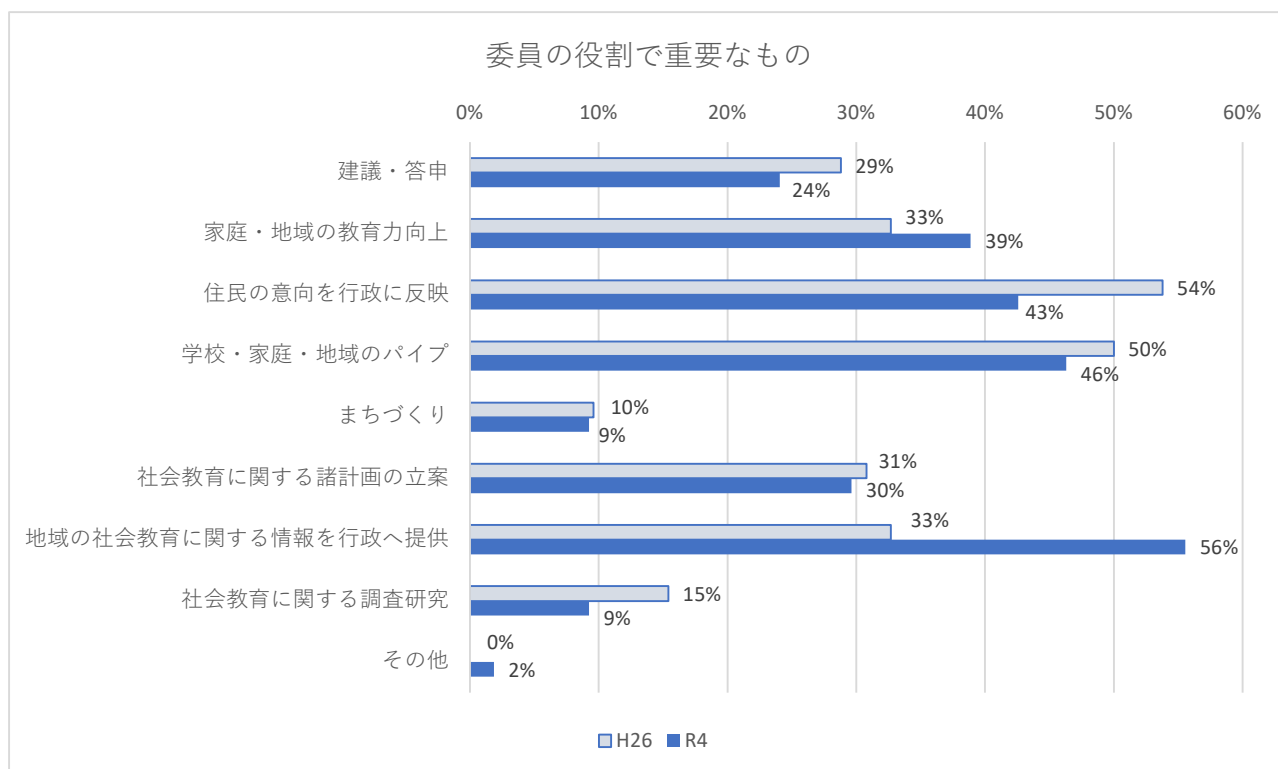
社会教育委員の役割の中で重要なものは何だと思えますか。  
(3つまで複数回答可)

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 建議・答申	29%	24%	13
2 家庭・地域の教育力向上	33%	39%	21
3 住民の意向を行政に反映	54%	43%	23
4 学校・家庭・地域のパイプ	50%	46%	25
5 まちづくり	10%	9%	5
6 社会教育に関する諸計画の立案	31%	30%	16
7 地域の社会教育に関する情報を行政へ提供	33%	56%	30
8 社会教育に関する調査研究	15%	9%	5
9 その他	0%	2%	1
回答者数	—	—	54

★ 記述6 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

※同じ意味内容の回答は抽象化して統合

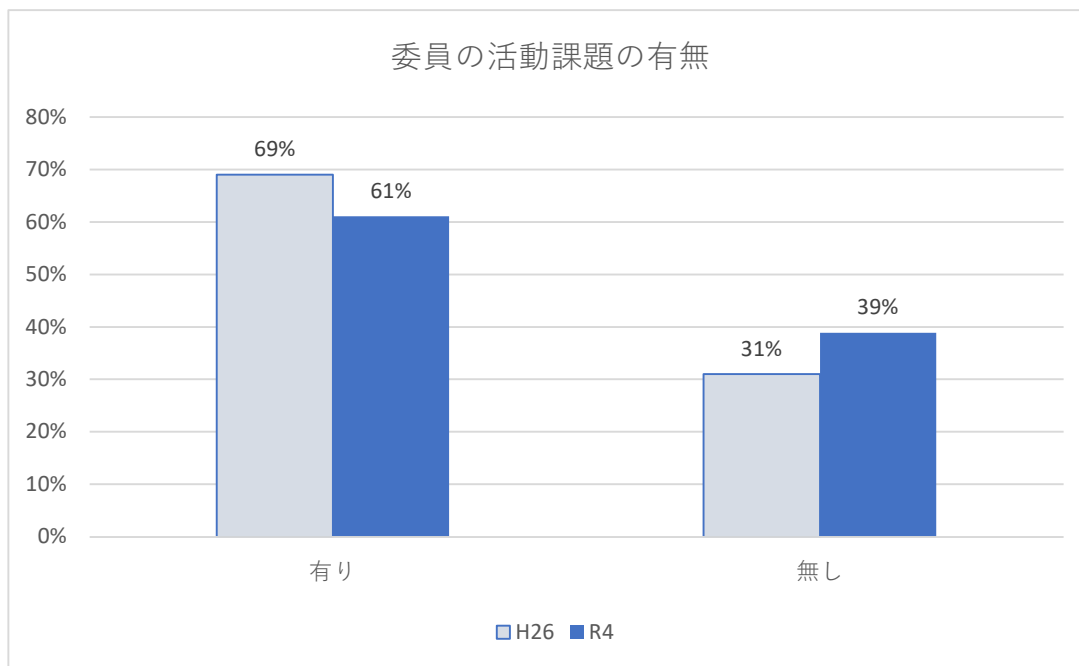
- ・ 生涯学習に係る計画の進捗の点検・評価



問19

社会教育委員の活動について課題はありますか。

	選択肢	H26	R4	R4回答数
1	有り	69%	61%	33
2	無し	31%	39%	21
	計	100%	100%	54



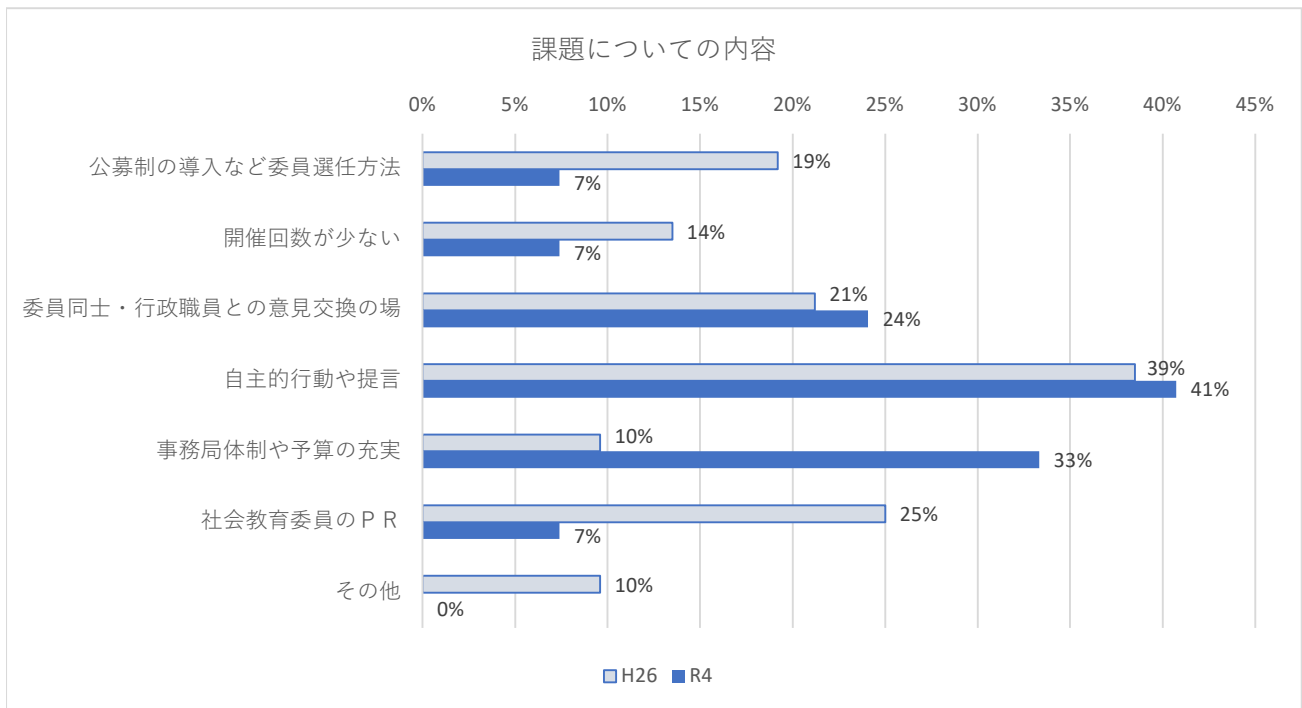
問20

前問で「有り」と答えた人にお聞きします。下のどれにあてはまりますか。（3つまで複数回答可）

選択肢	H26	R4	R4回答数
1 公募制の導入など委員選任方法	19%	7%	4
2 開催回数が少ない	14%	7%	4
3 委員同士・行政職員との意見交換の場	21%	24%	13
4 自主的行動や提言	39%	41%	22
5 事務局体制や予算の充実	10%	33%	18
6 社会教育委員のPR	25%	7%	4
7 その他	10%	0%	0
回答者数	—	—	54

★ 記述7 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

- ・ その他無し





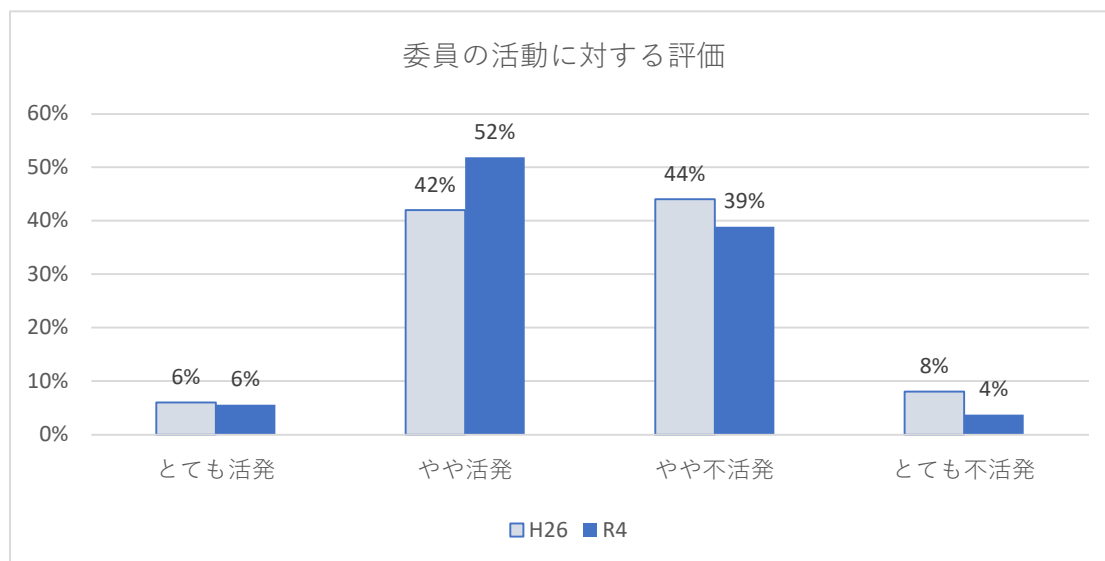
問21

社会教育委員の活動の様子についてお伺いします。貴市町村の社会教育委員の活動を評価すると、次のうちどれにあてはまると思われますか。

	選択肢	H26	R4	R4回答数
1	とても活発	6%	6%	3
2	やや活発	42%	52%	28
3	やや不活発	44%	39%	21
4	とても不活発	8%	4%	2
	計	100%	100%	54

★ 記述 8 貴市町村社会教育委員に関する活動で、特徴的な活動や、工夫している点があれば、御記入ください。

長久手市	成人式への出席及びサポート
東郷町	地域貢献や企画立案に役立ててもらうために町主催の自主事業に参加してもらっている。



## 調査 2

「現在や今後求められる社会の変化への対応に対する社会教育のあり方への調査」

## ○ 社会的包摂の実現について

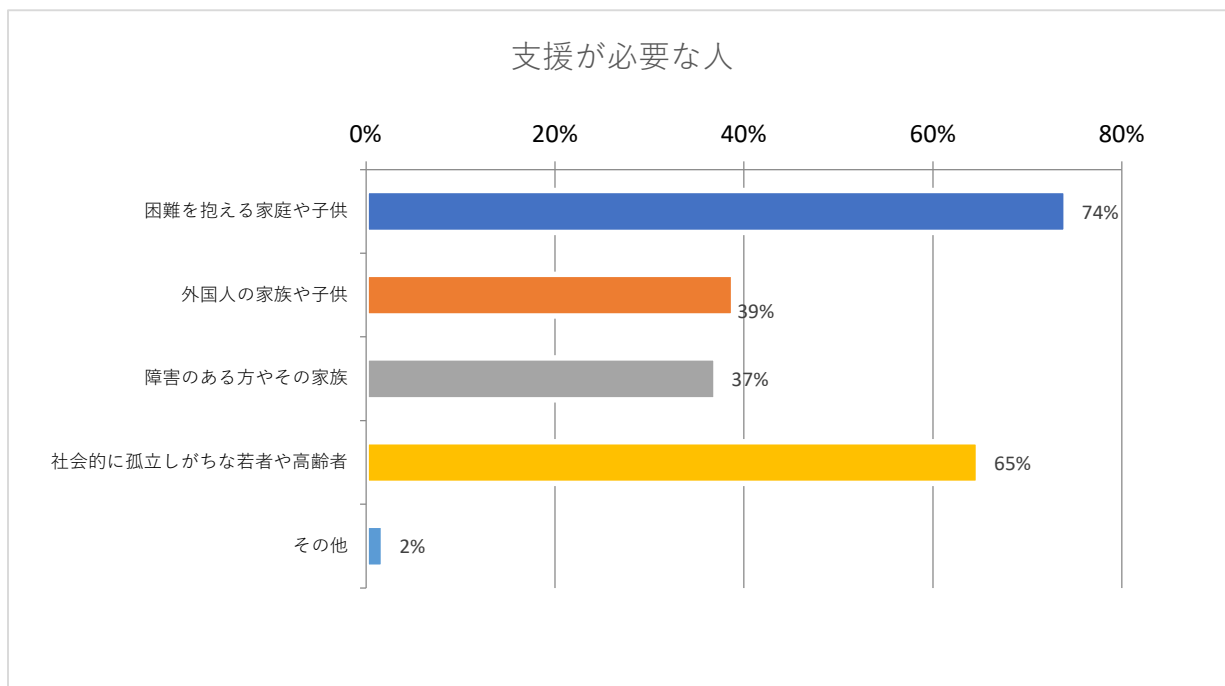
- 問22 外国人の家族や子供たち、障害のある方やその家族への支援、社会的に孤立しがちな若者や高齢者等、様々な理由で困難を抱える人々に対して、知識や技能を習得する学習機会や、社会とつながりを持つことができる場、力を発揮できる場などの支援が必要となってきています。そこで、貴自治体において、特にどのような人々への支援が必要だと考えていますか。  
(3つまで複数回答可)

選択肢	回答数	割合
1 困難を抱える家庭や子供	40	74%
2 外国人の家族や子供	21	39%
3 障害のある方やその家族	20	37%
4 社会的に孤立しがちな若者や高齢者	35	65%
5 その他	1	2%
回答者数	54	—

- ★ 記述9 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

※同じ意味内容の回答は抽象化して統合

- ・ 世代や属性を分けず複合的な課題を抱える方や家族を対象とすべき
- ・ 制度の狭間で公的支援が受けにくい者



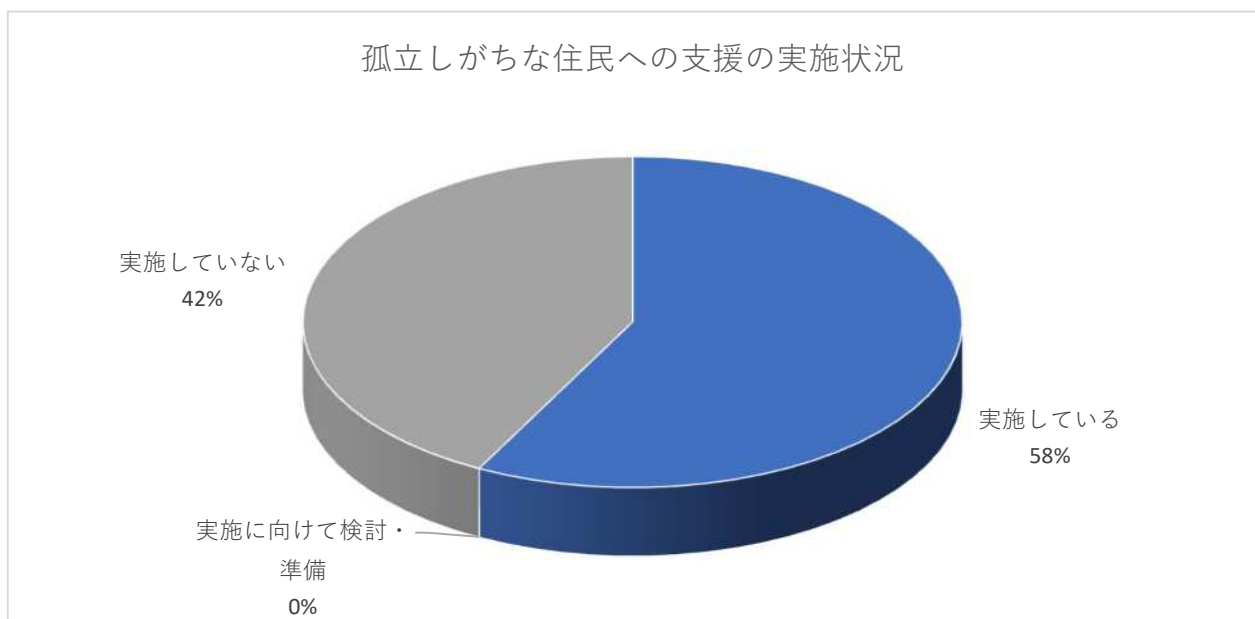
問23

愛知県の若者や高齢者の単独世帯数は、2010年の923,424世帯（一般世帯に占める割合：31.5%）が2020年には1,175,221世帯（同：36.3%）と大きく増加をし、地域において社会的な孤立が懸念されます。そこで、貴自治体において、このような社会的に孤立しがちな住民への支援（例：学習機会の提供、つながりの場の提供）をする事業を実施していますか。

※単独世帯：世帯主が一人の世帯

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	30	58%
2	実施に向けて検討・準備	0	0%
3	実施していない	22	42%
	計	52	100%

無回答 2



★ 記述10 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

名古屋市	生涯学習センターにおいて、福祉担当部署や市民団体等と連携して、自殺対策関連や、障がい者、ボランティア関連の講座・事業を実施している。
一宮市	高齢者が交流、趣味、学習活動などの場として無料で利用できる福祉施設の設置。住民が気軽に集まることができる地域に開かれた場所を設置し、運営する団体等に費用を補助
春日井市	高齢者や障がい者を対象とした講座、外国人を対象とした日本語講座などを学び、交流する機会の提供
小牧市	地域の会館などを活用したふれあい活動を通して、子育てや高齢者を支える「地域3あい事業」を行っている。
尾張旭市	子どもの学習支援事業を実施している。子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、困窮が世代を超えて連鎖することのないよう、ひとり親世帯、生活保護世帯及び生活困窮世代の中学生を対象に、毎週土曜日、市の施設にて学習支援、進学支援、就学支援および生活支援を行っている。
岩倉市	子育て中の母親を対象とした生涯学習講座等
日進市	小学校を会場として、おおむね60歳以上の方を対象として、学びや、仲間づくりを支援する事業として「シルバースクール」を実施している。
清須市	清須市国際交流協会による日本語教室の開催など
長久手市	住民による「学びアイ講座」の実施
大口町	赤ちゃん訪問、独居老人
愛西市	すべての事業で対象を限定せず開催している。
大治町	シニアいきいき講座の開講
半田市	平成26年度より各種事業者と半田市で「半田市地域見守り活動に関する協定」を締結し、地域での孤立死の未然防止並びに認知症による徘徊、その他の異変の早期発見・早期対応を行っている。
知多市	一人暮らしの高齢者を月に1回訪問する「友愛訪問」事業を実施
東浦町	各地区における高齢者教育事業、青少年健全育成事業「東浦ミュージックフェスティバル」の実施
武豊町	家族からの相談事業等
南知多町	自宅への訪問など
岡崎市	地域住民を巻き込み活動する子ども食堂への支援
碧南市	不登校者への支援及び若者支援マップの作製
刈谷市	子ども・若者総合相談窓口の開設
豊田市	生活困窮者自立支援制度による子どもの学習支援事業

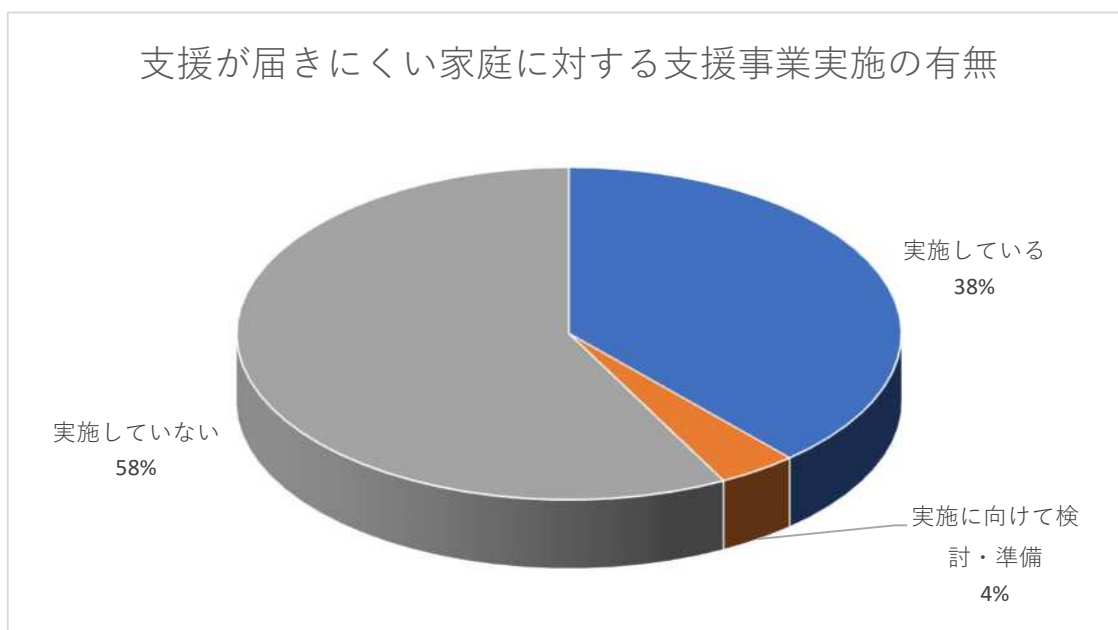
豊田市	社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーカーによる多世代の居場所づくりなど
豊田市	子ども食堂支援
西尾市	子ども・若者総合相談センターを開設し、支援を行っている。
知立市	外国人の子ども：早期適応教室の設置
知立市	子育て期支援：にじいろニコニコ事業（関係機関と連携し、母性並びに乳幼児の健康保持増進に関する包括的な支援を行う）
知立市	在宅療養者支援：えんjoyネット知立の運用（多職種間ネットワーク）等
豊橋市	高齢者を対象に地域での仲間づくり、生活に必要な知識の習得を目的とした講座を開催
豊川市	学習機会の提供（生活困窮者自立支援事業）
蒲郡市	高齢者の座談会開催等
田原市	子ども・若者総合相談窓口にて社会的に孤立しがちな概ね40歳までの者へのアドバイス
新城市	生活困窮者自立支援法に基づき「子どもに対する学習・生活支援事業」を実施している。
新城市	住民主体の通いの場
新城市	認知症カフェ
新城市	子育て支援センターにおけるつながりの場の提供
新城市	こども食堂におけるつながりの場の提供

問24

地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりが重要となっている中、保護者に対する学習機会の提供や親子での体験型のイベント等の従来の支援に加え、支援が届きにくい家庭に対するアウトリーチ型（自宅等、保護者の居場所に出かける）の支援が必要とされていますが、貴自治体ではそのような事業を実施していますか。

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	20	38%
2	実施に向けて検討・準備	2	4%
3	実施していない	30	58%
	計	52	100%

無回答 2



★ 記述11 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

名古屋市	生涯学習課としては、生涯学習センターなどで「親学関連講座」の開催、幼稚園・小・中学校PTA、特別支援学校父母の会等での「家庭教育セミナー」を開催
小牧市	生後12ヶ月未満の赤ちゃん和妈妈を対象に、家庭に助産師が伺い、産後の体調管理と育児サポート（授乳・沐浴・育児相談など）を行う。
尾張旭市	すくすく赤ちゃん訪問事業や相談者に対する自宅訪問など
岩倉市	ホームスタート：未就学児がいる家庭に研修を受けたボランティアが訪問し、一緒に子育てを行う子育て支援
清須市	不登校、引きこもり等がある児童・生徒、その保護者を対象に、家庭訪問等を青少年・家庭教育相談員が実施している。
あま市	親子で楽しむ人形劇等の家庭教育学習事業、企業内における家庭教育推進事業の推奨を行うことにより、市における家庭教育の一層の推進を図ることを目的とした家庭教育推進協力企業登録制度
半田市	民生委員・児童委員が出産祝い品と子育て情報誌を持って生後2か月の赤ちゃんを育てている家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施している。
東海市	講師を迎え家庭教育シンポジウム等を実施
知多市	重層的支援の体制を整備し、課をまたぐような様々な課題を抱える家庭への支援を検討している。
東浦町	「こどもと親のほっとライン」を開設して、必要に応じて家庭訪問などを実施している。
南知多町	自宅への訪問など
碧南市	家庭教育相談員による訪問
豊田市	生活困窮者自立支援制度による子どもの学習支援事業で訪問型支援を実施している。
西尾市	不登校、引きこもりの子ども・若者に対し、家庭訪問やオンラインゲームを用いてコミュニティ形成などを行っている。
知立市	ひとり親家庭：ひとり親家庭等日常生活支援（家庭生活支援員を派遣）
知立市	障がい者：地域生活支援事業（移動支援、日中一時支援等）、宅配給食サービス等
知立市	高齢者：宅配給食サービス、寝具の洗濯乾燥サービス等
高浜市	令和2年度よりアウトリーチ支援員を配置するとともに、関係機関との定期的な支援会議等を行っている。



豊橋市	こども若者総合相談支援センターが中心となり、行政と地域が一体となって、家庭に応じた必要な支援を行っている。
豊川市	要保護児童家庭、生活困窮家庭（行政等が把握した家庭）について、各担当部署職員等による訪問支援を実施
蒲郡市	引きこもりなどの相談者宅への訪問等
田原市	子ども・若者総合相談窓口（アウトリーチ支援員）によるアプローチ
新城市	外国人の子育て世代を対象にママカフェを実施し、行政との情報交換会を実施

問25

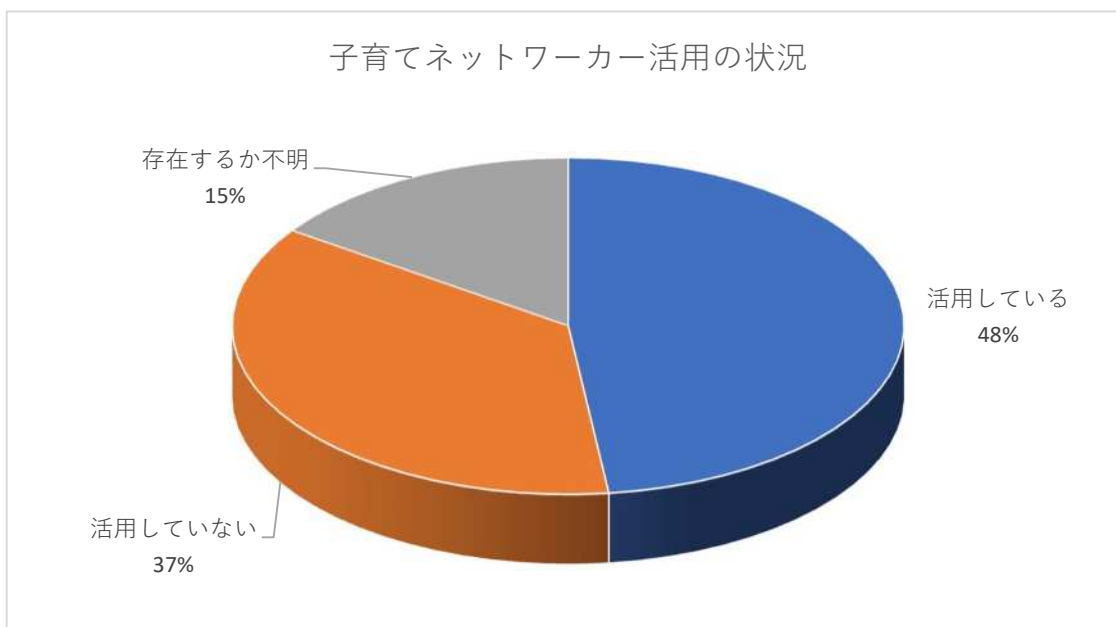
問24の家庭教育支援に関連して、貴自治体では愛知県で養成した地域で家庭教育や子育てを支援する「子育てネットワーカー」(※)の方を、講座やイベント開催、アウトリーチ型の支援等で活用していますか。

※子育てネットワーカー：

県の養成講座を修了し、保護者の子育てについての相談に応じたり、地域の子育てグループや子育てサークルの活動を中心になって支援したりするボランティア

	選択肢	回答数	割合
1	活用している	25	48%
2	活用していない	19	37%
3	存在するか不明	8	15%
	計	52	100%

無回答2



★ 記述12 前問で「活用している」と答えた場合は、その概要（内容と頻度等）を記述してください。

一宮市	乳幼児の親同士の交流会、ひろば等で、子育てについて気軽に相談にのったり、親子遊び・製作などをしたりしている。
稲沢市	保健センター主催事業と連携し家庭教育事業を展開
犬山市	赤ちゃん訪問
岩倉市	岩倉市子育て親育ち推進会議委員の委嘱
清須市	未就学児を対象とした子育て中の親子を対象に、保護者の気持ちに寄り添った子育て支援の活動を図り、子育ての悩みを相談できるような交流の場を設け、家庭教育支援をする。
あま市	市生涯学習講座の中で子育てネットワークの団体に幼児期家庭教育講座を委託して実施している。
大治町	子育て楽々フェスティバル（年1回）、子育てほっとサロン（月1回）
半田市	子育てボランティアである『はんだっこサポーター』を募集し、子育て講座等で親子のお手伝いをしていただいている。
東海市	子育て支援プログラム推進事業におけるイベント委託で子育てネットワーカーが託児を実施
東浦町	コロナ禍で中断しているが、毎月1回「子育てサロン」を実施して、子育て中の保護者が気軽に足を運び、おしゃべりできる居場所を工夫している。
武豊町	乳幼児や保護者を対象としたふれあい広場の開催等
南知多町	親子ふれあいひろばでの運営の中心として
岡崎市	わいわい子育て講座の実施（講師含む）：9月～11月 計18講座
刈谷市	子育て支援団体へ出張し、プログラム（手遊び、親子遊び等）を提供
西尾市	講座の際の託児、親子講座を通しての家庭教育
知立市	県主催の養成講座ではなく、知立市独自の「子育てネットワーカー」養成講座を実施している。修了者に子ども向け事業「親子ふれあいひろば」実施や講座託児を依頼している。
みよし市	子育て等に関連する会議等に参加し、意見をいただいている。
幸田町	生涯学習講座や託児
豊橋市	家庭教育セミナー等の講師として活用している。
豊川市	豊川市PTA連絡協議会研修会の講師として活用
蒲郡市	生涯学習課所管の「親子ふれあい広場」の事業委託（7回×2期）、市の子育てネットワーク協議会（年3回）の委員として参加
新城市	市国際交流協会が実施する「多文化親子ふれあいひろば」において活用

問26

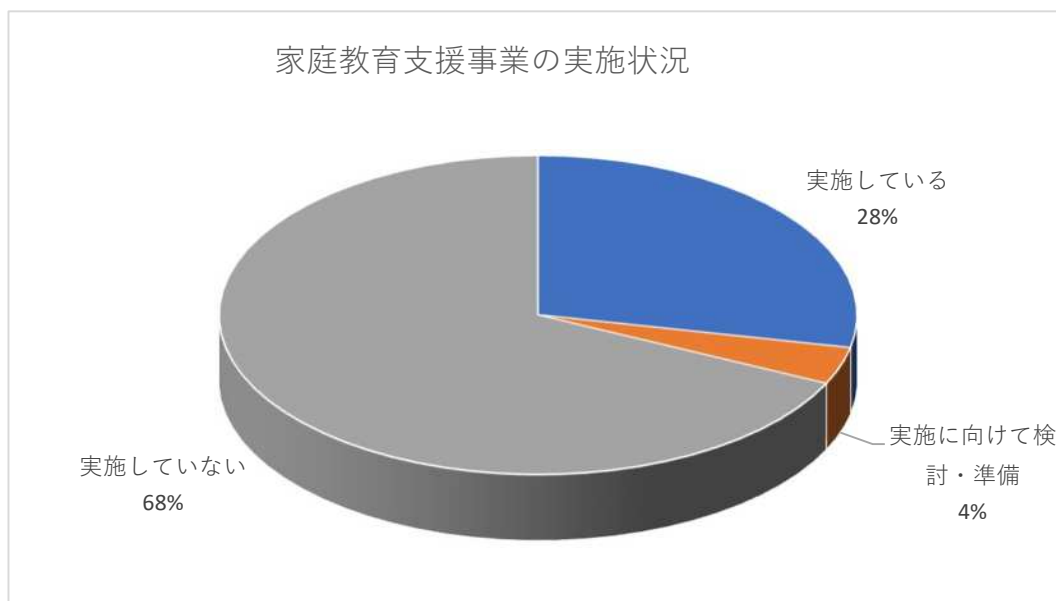
問24・問25に関連して、貴自治体では、「子育てネットワーカー」をはじめとする多様な地域人材で構成する「家庭教育支援チーム」(※)等の人々との連携や協働による家庭教育支援への事業を実施していますか。

※家庭教育支援チーム：

多様な地域人材により構成されるチームで、保護者同士の学びの場の提供や親子の触れ合いなどの居場所づくり、相談活動といった取組を行う。文部科学省は、近年、身近な地域において保護者の悩みや不安を解消するために、その充実を目指している。

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	15	28%
2	実施に向けて検討・準備	2	4%
3	実施していない	36	68%
	計	53	100%

無回答1



★ 記述13 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

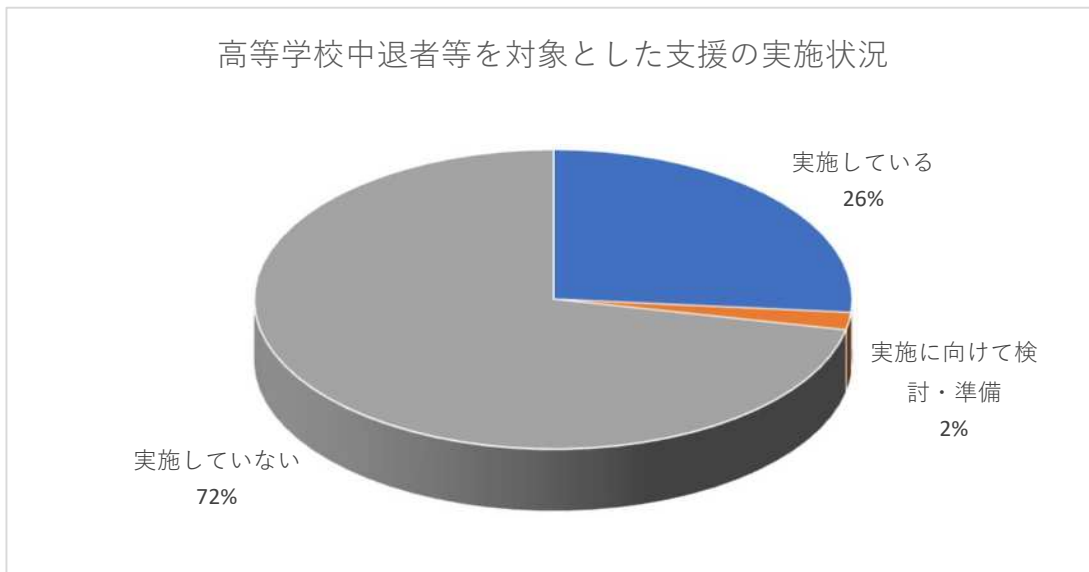
一宮市	乳幼児の親同士の交流会、ひろば等で、子育てについて気軽に相談にのったり、親子遊び・製作などをしたりしている。
稲沢市	子育て支援ネットワーク派遣による親子遊びを実施
犬山市	子育て支援コーディネーター事業ぷらっとは、子育てとママのリスタートに寄り添う相談
岩倉市	岩倉市子育て親育ち推進事業（4か月健診対象のミニ講座講師、子育て講座の講師補助）
清須市	手遊び、リズム遊び、交流会等の行う親子ふれあい広場、中学生と赤ちゃんのふれあい交流会など
長久手市	P T A による各小学校区の講演会など
大治町	地域&学校づくり活動情報交換会
飛鳥村	子どもの心身の発達を理解し、子どもとよりよい関係を築く知識及び技能を身につける。
飛鳥村	地域住民同士のつながりを強め、親の子育て不安緩和を図るとともに、地域・家庭の教育力を高める。
飛鳥村	子育てへの関心を高め、子育て支援者の養成を図る。
半田市	小さいグループを作成し、お互いの悩みや子育ての不安などを話し合いながら自分に合った子育ての仕方を見つめる「NP(Nobody's Perfect)プログラム」を実施している。
武豊町	生涯学習課で企画運営する「親子ふれあい広場」「子育てリフレッシュ講座」等
南知多町	親子ふれあいひろばでの連携や協働
西尾市	子育てネットワークと行政が連携した事業を検討中
豊橋市	こども若者総合相談支援センターにおいて連携を図っている。
東栄町	児童を対象とした読み聞かせ、子ども未来塾では中学校1年生を対象に公営塾を開催

問27

貴自治体では、中学校卒業後の進路未定者、高等学校中退者を対象とした支援への事業を実施していますか。

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	14	26%
2	実施に向けて検討・準備	1	2%
3	実施していない	38	72%
	計	53	100%

無回答1



★ 記述14 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

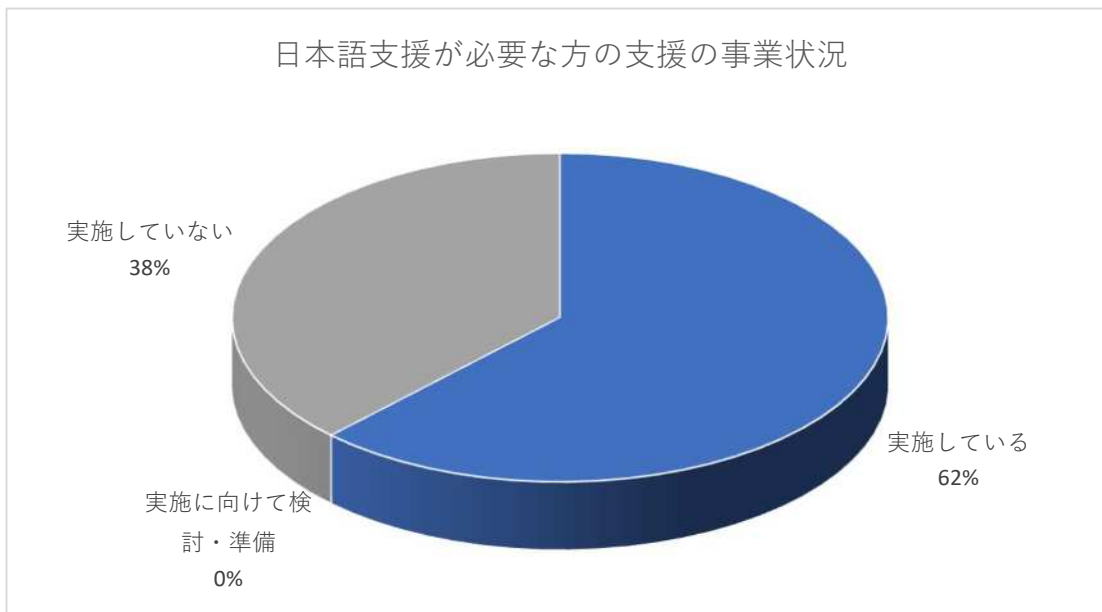
名古屋市	名古屋市子ども・若者総合相談センターによる相談支援
一宮市	中学校卒業時無業者調査
犬山市	青少年センターを設置し、相談・支援活動を実施している。
北名古屋市	ニートの人に対しての就労支援
愛西市	市の事業ではないが、県の事業での会場となっている。
あま市	あま市・大治町子ども・若者相談窓口を開設し、15歳から39歳までの子ども・若者又はその家族に対して、ひきこもりや不登校等の相談及び支援をあま市・大治町子ども・若者支援地域協議会と連携して実施している。
東海市	引きこもりの中高生、高校を中退した方、高卒認定試験の受験を目指す方を対象とした学習・生活支援を実施
東浦町	教育委員会に常駐する「子どもと親の相談員」と呼ばれる相談員が相談を受けるという形で支援を行う。
岡崎市	社会生活を営む上での困難を抱える若者に対して、若者サポートセンターで相談に応じている。
豊田市	公益財団法人豊田市文化振興財団が若者・外国人未来応援事業を愛知県から委託を受けて実施している。
西尾市	子ども・若者総合相談センターを令和3年6月に開設し、事業は一般社団法人に委託している。
知立市	愛知県事業「若者・外国人未来塾」を知立地域でも実施
みよし市	19歳以下の者を対象に相談窓口を設置している。
豊川市	少年愛護センターにおける相談支援
蒲郡市	相談窓口の設置、就労支援窓口の紹介
新城市	子ども・若者総合支援センターの設置
新城市	中学3年生を対象とした個別の支援を検討する「不登校生徒移行支援会議」の設置

問28

貴自治体では、外国にルーツがあり日本語支援が必要な方を対象とした支援への事業を実施していますか。

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	33	62%
2	実施に向けて検討・準備	0	0%
3	実施していない	20	38%
	計	53	100%

無回答1





★ 記述15 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

名古屋市	名古屋国際センターによる日本語ボランティアの育成
一宮市	市国際交流協会が、市民との交流を楽しみながら日本語を学ぶ「日本語ひろば」や、放課後学習支援教室、日本語の教え方セミナーなどを開催している。
瀬戸市	国際センターにおいて多言語対応を実施
春日井市	外国人を対象とした日本語講座の実施
江南市	国際交流協会にて、日本語の習得機会が少ない外国の方に対して、日本語教室を開催している。
小牧市	外国人児童生徒連絡協議会、進路説明会、プレスクール、日本語初期教室、日本語指導が必要な子どもの学習支援協働事業、外国人児童生徒教育推進事業
稲沢市	日本語講座
犬山市	スペイン語、ポルトガル語で市役所の手続きを支援している。
尾張旭市	初期日本語教室向け指導者養成講座やはじめての日本語教室の実施、市内日本語教室ボランティア団体への支援
岩倉市	特別教育課程による個人の理解度に合わせた日本語指導
豊明市	子どものための日本語教室、週3日の外国人のための日本語教室
清須市	日本語能力向上のための総合的な学習支援として、清須市国際交流協会による日本語ひろばを開講している。
津島市	市国際交流協会が実施する日本語支援
愛西市	経営企画課が実施している（定期的）
蟹江町	プレスクール事業（未就学児（年中・年長）を対象とした日本語教育）
半田市	やさしい日本語、ポルトガル語、ベトナム語、中国語、英語を基本として、行政情報の多言語化を図っている。
東海市	市の補助団体が在住外国人等を対象に日常会話の指導等を実施
常滑市	日本語教室の実施
東浦町	町内在住、在勤または在学する外国人及び外国につながるのある児童・生徒について、日常会話やコミュニケーションが円滑に図れるよう日本語の語学力・会話能力を向上させ、日本文化への理解を深化させる支援事業に取り組んでいる。
岡崎市	多様性社会推進課において、多文化共生に関する各種事業を実施
碧南市	外国人児童生徒指導事業、日本語教室

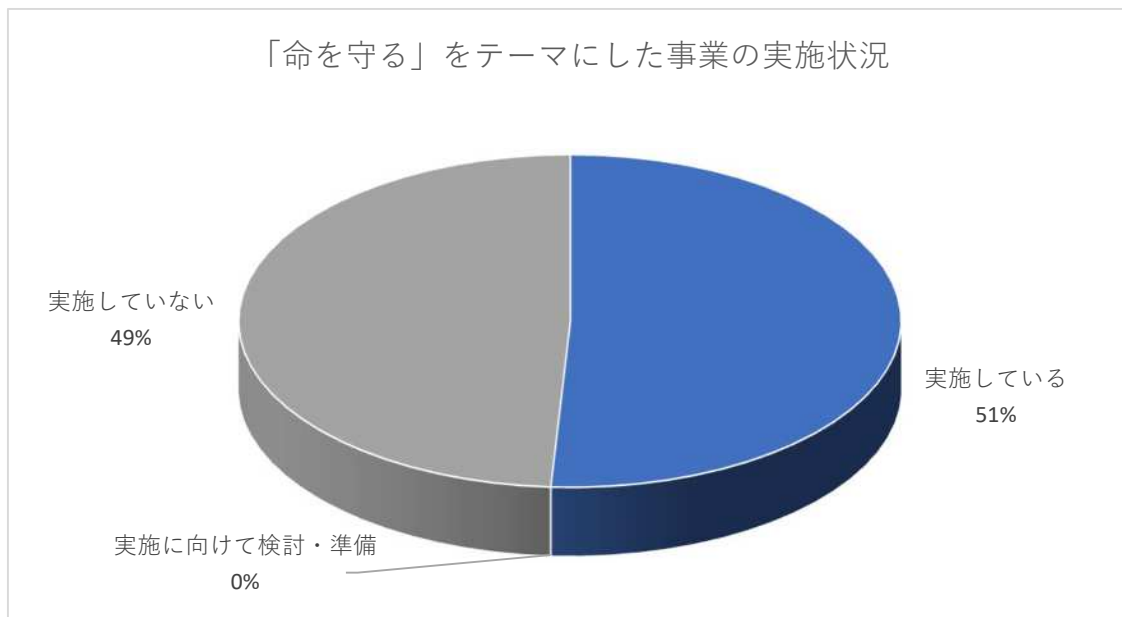
豊田市	小・中・高等学校（豊田市在住のおよそ6歳から18歳）の外国人児童生徒を対象とした日本語指導及び学習支援を実施している。また不就学の外国人（豊田市在住のおよそ6歳から18歳）を対象とした初期日本語・学習指導及び学校等との連絡調整を実施している。
安城市	日本語教室の開催
西尾市	多文化ルームKIBOUで外国にルーツを持つ子どもの就学支援を行っている。
知立市	早期適応教室（初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行う）
知立市	日本語教室（知立市国際交流協会と協力して実施）
高浜市	高浜市多文化共生コミュニティセンターにおいて地域日本語教育推進業務を実施している。
みよし市	入学前の児童に日本語支援のためのプレスクールを開催したり、児童生徒に日本語教室を開催したりしている。
幸田町	プレスクールや日本語サロン
豊橋市	日本語の通じない外国人児童生徒を対象とした初期支援、日常的な日本語指導
豊川市	こぎつね教室（外国人で不就学の子供のための日本語教室）の実施
蒲郡市	日本語教室の開催
新城市	日本語教室（ボランティア講師による）
新城市	日本語教室（ボランティア講師による）
新城市	外国人向け教育相談会（進路・費用について多言語で説明）
新城市	防災・救急教室（日本語とポルトガル語で説明）
新城市	小中学校の外国人児童生徒を対象とした日本語初期指導教室の設置・個に応じた指導

問29

大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症などの課題に対して、あらゆる人々の「命を守る」ための必要な知識を得たり、共に学び合ったりする機会を設ける事業を実施していますか。

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	27	51%
2	実施に向けて検討・準備	0	0%
3	実施していない	26	49%
	計	53	100%

無回答1



★ 記述16 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

名古屋市	市民の防災意識の高揚を図るため、各区の生涯学習センターにおいて、区の実情にあった防災に関する講座・事業を実施している。
瀬戸市	防災講演会を実施し、広く住民・職員に学ぶ場を提供している。
春日井市	防災、防犯等を学ぶ「春日井安全アカデミー」の実施
江南市	各地区で組織される自主防災組織による防災訓練を支援し災害対策に関する技能を習熟いただいている。また、ボランティアコーディネーターの養成講座を実施すること、自治会や小学校から依頼がある場合、出前講座を開き災害に関する知識の周知、啓発している。
小牧市	避難行動要支援者台帳の整備、出前講座による啓発
稲沢市	講演会、研修会等
尾張旭市	出前講座やメディア等を通じて防災ブックを活用し、幅広い世代への周知啓発や防災訓練の実施など
岩倉市	年1回市民向けに防災講習会を開催
日進市	市内小学校区に設置されている家庭教育推進委員会に事業委託をし、ふれあい活動・学習活動・調査活動等について実施している。事業の一つとして、防災訓練を実施している家庭教育推進委員会が多数ある。
北名古屋市	地域防災会や自治会での防災講話
清須市	生涯学習講座の「家計のコロナ対策講座」を実施している。
豊山町	家庭教育講演会
蟹江町	防災学習会（地域住民から依頼を受け、講義を実施）
半田市	自主防災組織の強化に必要な基本的な知識・技術を身に付け、地域防災力の向上に寄与できる次世代を担う人材を育成する、防災リーダー養成講座「蔵のまち防災アカデミー」を実施している。
常滑市	社会教育委員に対しては実施していない。
知多市	避難所派遣職員研修、出前講座を実施
碧南市	出前講座や各講演会、防災訓練
豊田市	生涯学習出前講座や交流館事業として防災講座を実施
安城市	防災講座
西尾市	防災カレッジを通して、防災リーダーの育成を行っている。
知立市	防災講演会、総合防災訓練（新型コロナウイルス対応型避難所運営研修含む）、まちづくり出前講座・消防団出前講座（市民・学校等に対し、出張して防災について講座を行う）、防災リーダー研修
高浜市	防災講演会など
みよし市	学校が避難所となった時を想定し、生徒と行政区（地域）が連携し学び合う避難所開設訓練の実施

幸田町	災害対策研修会、防災リーダー研修
豊橋市	社会の要望に応えるための専門講座を開催。近年では「防災」をテーマに実施
豊川市	豊川市防災センターにおける展示や各種事業の実施、防災リーダーの養成を行っている。
蒲郡市	市で実施する防災訓練
新城市	市民お出かけ講座（防災）・自主防災会向け説明会

問30

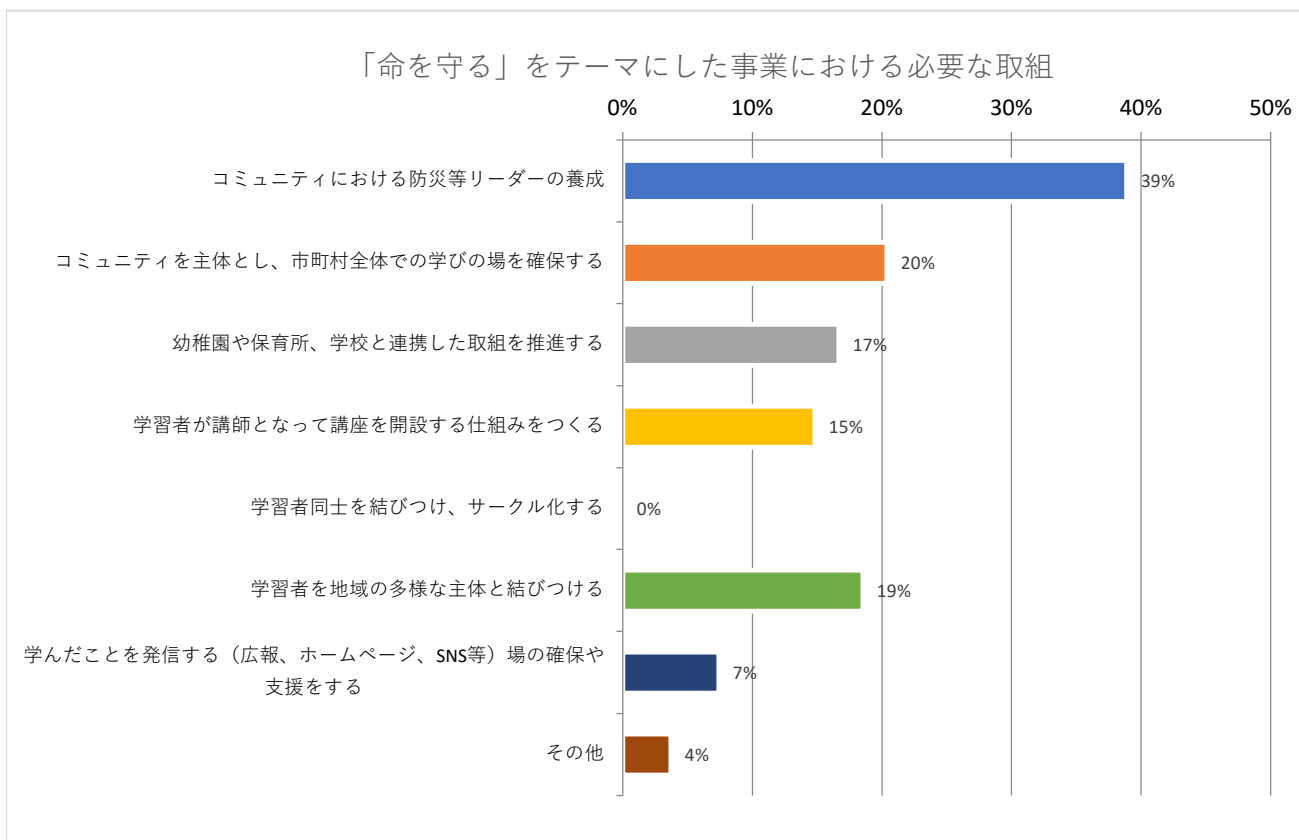
問29で「1」と答えた場合、問30をお答えください。  
 問29であらゆる人々の「命を守る」ための獲得した個人の知識や学びを地域全体に広げていくために、貴事務局として今後、どのような取組が必要となると考えますか。（3つまで複数回答可）

	選択肢	回答数	割合
1	コミュニティにおける防災等リーダーの養成	21	39%
2	コミュニティを主体とし、市町村全体での学びの場を確保する	11	20%
3	幼稚園や保育所、学校と連携した取組を推進する	9	17%
4	学習者が講師となって講座を開設する仕組みをつくる	8	15%
5	学習者同士を結びつけ、サークル化する	0	0%
6	学習者を地域の多様な主体と結びつける	10	19%
7	学んだことを発信する（広報、ホームページ、SNS等）場の確保や支援をする	4	7%
8	その他	2	4%
	回答者数	54	—

★ 記述17 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

※同じ意味内容の回答は抽象化して統合

- ・ 学んだことを生かしたボランティア等の活動
- ・ 訓練等を繰り返し実施すること。



## ○ 人生100年時代について

### ※人生100年時代

これまでのライフプランでは、「教育—仕事—引退」といった3つのステージが基本的な形であったが、平均寿命が延びることにより人生を100年と捉えたとき、この基本の形が大きく変容する可能性を示唆した言葉。定年後の働き方や健康づくり、学び直し、きずな作りなどの多様な生き方・暮らし方といった人生デザインが必要となっている。海外の研究では、日本では2007年に生まれた子供の半数が107歳より長く生きるとされている。

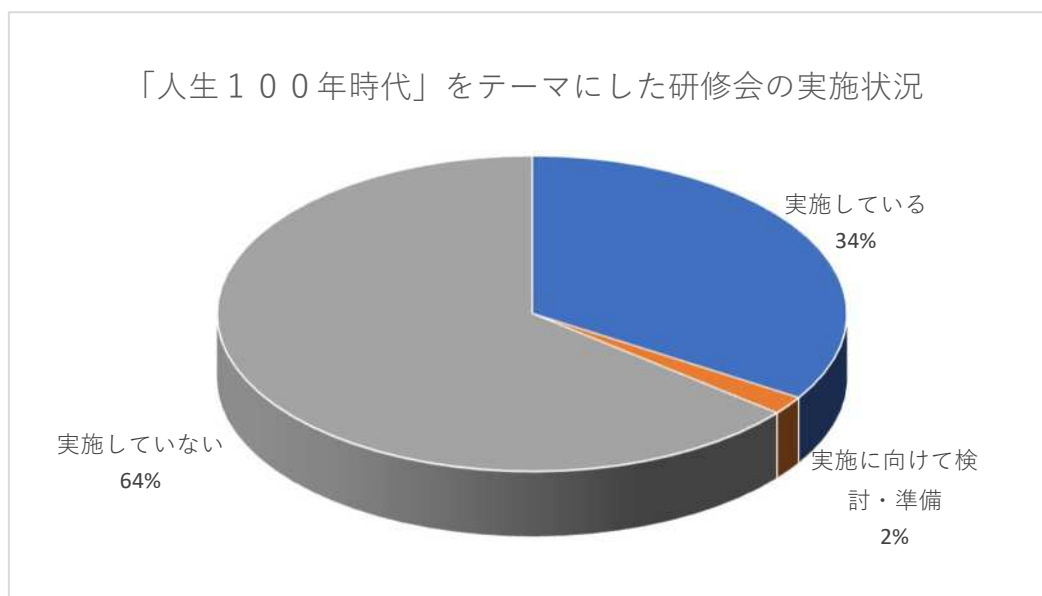
(参考：厚生労働省「人生100年時代構想会議中間報告」)

問31

貴自治体では、「人生100年時代」に対応し、人々が充実した人生を送るために、必要なときに必要な学びを得られるような学びの場づくりを目的とした研修会等を実施していますか。

選択肢	回答数	割合
1 実施している	18	34%
2 実施に向けて検討・準備	1	2%
3 実施していない	34	64%
計	53	100%

無回答1



★ 記述18 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

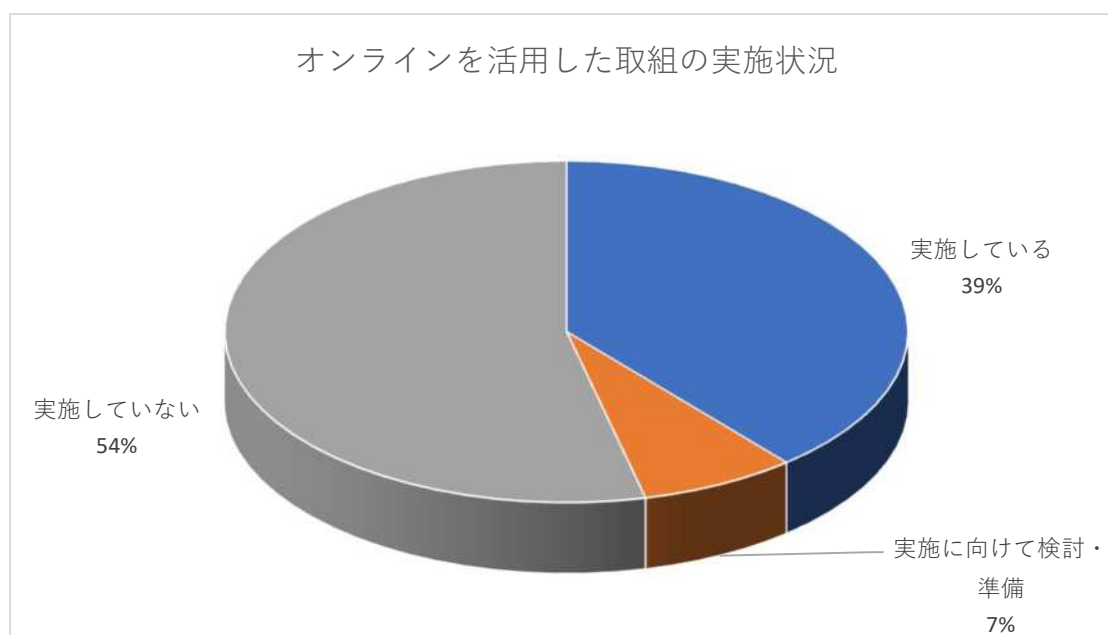
名古屋市	健康福祉局による「なごや健康カレッジ」を実施
春日井市	高齢者が充実した余暇時間を過ごすとともに、健康で生きがいのある生活を送ることができるよう、学習の場を提供することを目的とした「かすがい熟年大学」を実施
小牧市	ふれあいいきいきサロンの開設、高齢者向けゆうゆう学級の開設
稲沢市	寿教室
豊明市	要請があった地区に出向き講座を行っている。
北名古屋市	市が実施する生涯学習講座。市民が自ら講師となって講座を開催する人材登録制度
長久手市	すでに住民同士による講座などを実施しているため。
愛西市	テーマを決め大学教授等を講師とした、市民大学講座を開催
あま市	60歳以上の市内在住在勤者を対象としたシルバーカレッジを開講し、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供し、地域社会の活性化促進を図っている。
大治町	シニアいきいき講座
東海市	市民大学「平成嚶鳴館」が事務局となり生涯学習の場を提供している。
常滑市	社会教育委員には実施していない。
知多市	学びたい人に学べる場を提供するために、市民大学ちた塾との共催事業として、市民主導のカルチャーセンターを実施
武豊町	高齢者を対象とした「福寿大学」の開催
南知多町	各種、公民館講座やスポーツ教室の実施
碧南市	生涯学習講演会、出前講座、おたっしや大学事業
豊田市	交流館各種実施講座・研修会（市民のやりたい気持ち応援講座、リーダー研修会等）
安城市	高齢者教室、シルバーカレッジの開講
西尾市	第2次生涯学習推進計画（令和5年度から令和14年度）において事業を計画予定
知立市	知を立てる講座（市民が多様な知識に触れることができるよう、様々な専門家による講座を開講）
豊橋市	高齢者を対象に地域での仲間づくり、生活に必要な知識の習得を目的とした講座を開催



## ○ Society5.0、ICTの活用について

問32 貴事務局では、新型コロナウイルス感染症により人と人との接触を避ける新しい生活様式の中、社会教育を維持するためのオンラインを活用した取組を実施していますか。

選択肢	回答数	割合
1 実施している	21	39%
2 実施に向けて検討・準備	4	7%
3 実施していない	29	54%
計	54	100%



- ★ 記述19 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。また、「実施していない」と答えた場合は、その理由を記述してください。

名古屋市	生涯学習センターの一部講座において、講師がオンラインにて講座を実施
一宮市	オンライン講座を開催。オンラインによる0歳児ママの交流会を開催
春日井市	動画配信や、ZOOMによる遠隔受講などのオンライン講座の実施
小牧市	SNSを活用した広報や交流の場の導入にあたり、環境を整備している。
稲沢市	講座、講演会
尾張旭市	既存の講座をオンラインと対面のハイブリッド形式で実施、オンラインイベントの開催など
岩倉市	生涯学習講座のオンライン開催（一部）
豊明市	講座のオンライン化
日進市	オンラインを活用した各種講座、講演会の実施
北名古屋市	生涯学習講座において、男女共同参画を題材としたハイブリッド講座を実施した。
東郷町	生涯学習教室（少年少女ミュージッククラス）のオンライン開催を実施した。
愛西市	フリーWi-Fiを導入
大治町	公民館講座のオンライン参加
半田市	どこいつ講座（オンライン生涯学習講座）を実施し、在宅でも「学びと出会う場所」を提供することで、「自分づくり」を主体的に進める市民を育成する。
常滑市	公民館内にWi-Fiを整備
大府市	オンラインによる会議開催及び、学習支援事業の実施
知多市	オンライン出前講座の動画を作成し、自宅にいながら学習する機会を提供している。
阿久比町	オンラインでの講演会を計画した。
豊田市	指定管理施設定例会のWeb開催等
安城市	オンライン講座の開催
西尾市	オンライン講座の開催、講演等のYouTube配信、講座のオンライン申込み等
知立市	管轄施設のWi-Fi整備、講座・講演会を動画投稿サイトで限定公開、オンライン講座（講師が自宅からWEB会議システムを利用して開講）
豊橋市	大学連携講座のオンライン配信等
蒲郡市	オンライン講座の実施
田原市	社会教育施設におけるフリーWi-Fi環境の強化を検討・準備

(実施していない理由)

江南市	ノウハウがないため。
清須市	取組できる体制・整備ができていないため。
長久手市	対象者のオンライン環境の整備や調査ができていないため。
弥富市	インターネット環境が整備されていないため。
蟹江町	設備が整っていない。
東海市	オンラインを活用できない高齢者等が多く活用が難しいため。
東浦町	会場の人数制限や活動制限を最小限にしながら活動できるように進めている。
武豊町	オンラインが普及しているため。
南知多町	人員や予算的に対応できないため。
岡崎市	環境が整備されていないため。
碧南市	要望が特にならない。また、実施する機材不足
みよし市	社会教育委員には高齢者もあり、委員間でオンラインに対する格差があるため。
幸田町	社会教育委員が充て職であり、高齢者が多いため。
豊川市	機材等の調達や職員の技能習得・実施体制に課題がある。
設楽町	オンラインの活用に至らない。
東栄町	人員、予算の問題があり、実施に至っていない。

問33

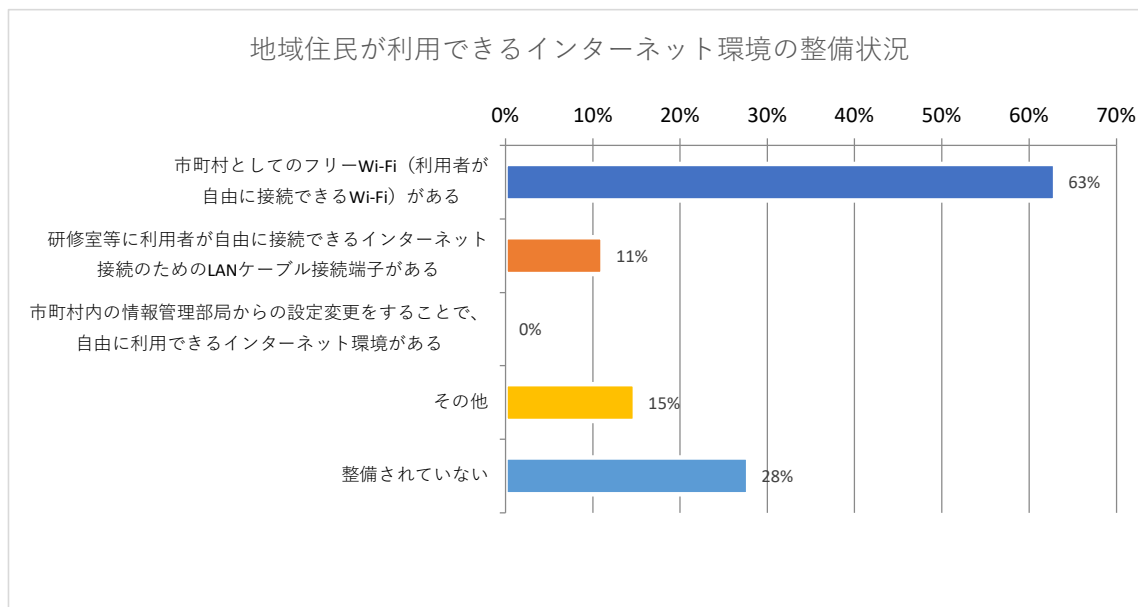
貴事務局が管理している施設（例 公民館、生涯学習センター等）において、地域住民が利用できるインターネット環境の整備はどのようになっていますか。（4つまで複数回答可）

	選択肢	回答数	割合
1	市町村としてのフリーWi-Fi（利用者が自由に接続できるWi-Fi）がある	34	63%
2	研修室等に利用者が自由に接続できるインターネット接続のためのLANケーブル接続端子がある	6	11%
3	市町村内の情報管理部局からの設定変更をすることで、自由に利用できるインターネット環境がある	0	0%
4	その他	8	15%
5	整備されていない	15	28%
	回答者数	54	—

★ 記述20 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

※同じ意味内容の回答は抽象化して統合

- ・ 地域住民が自由に利用できるフリーWi-Fiのない公民館においても、公民館事業でICTを活用できるようにインターネット環境は整備してある。
- ・ 社会教育施設においては、市民利用のインターネット環境は整備されていない。
- ・ 公民館利用者のみが利用できるようパスワードで管理している。
- ・ 整備をする予定である。
- ・ 一部の施設にフリーWi-Fiを設備した。
- ・ 施設使用許可を受けた利用者に対し、無料で利用が可能としている。
- ・ フリーWi-Fiの施設、パスワード管理設定を制約しているWi-Fiの施設、Wi-Fi設備が無い施設が混在している。
- ・ フリーではないが、利用者が使えるWi-Fi環境がある。
- ・ 管理する施設がない。

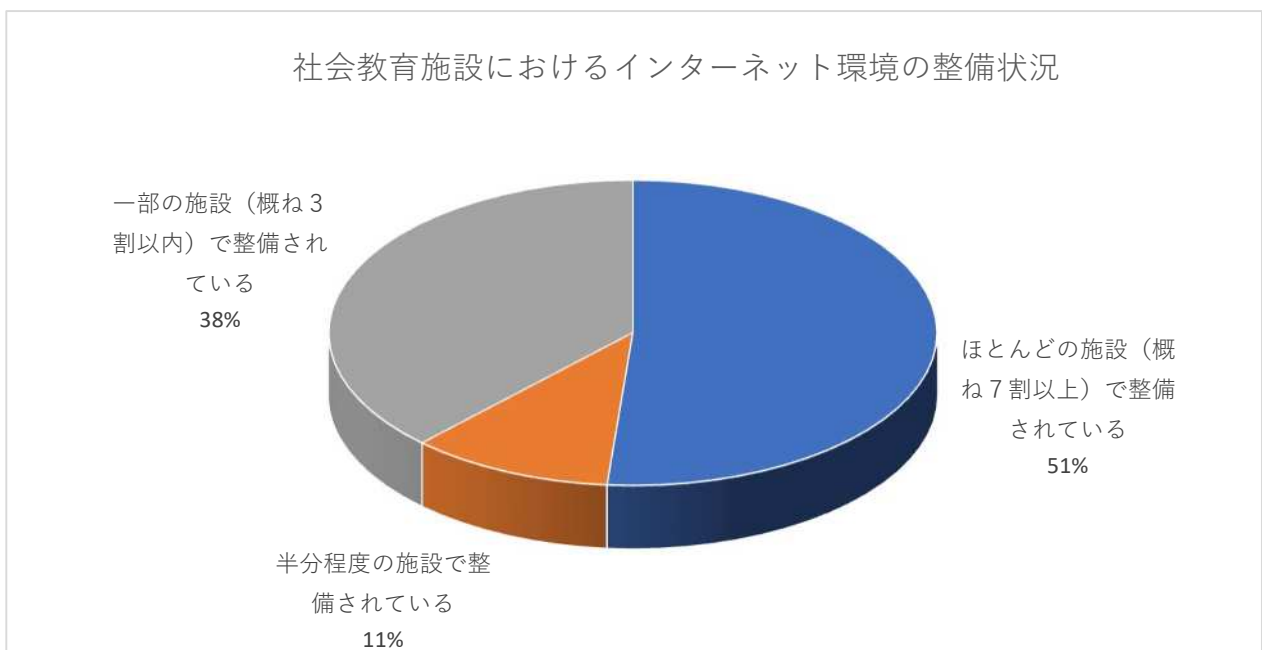


問34

問33で「1～3」と答えた場合、問34をお答えください。  
 問33の社会教育施設におけるインターネット環境の整備状況はどの程度進んでいますか。

	選択肢	回答数	割合
1	ほとんどの施設（概ね7割以上）で整備されている	19	51%
2	半分程度の施設で整備されている	4	11%
3	一部の施設（概ね3割以内）で整備されている	14	38%
	計	37	100%

（前問で1～3と答えた市町村数44） 無回答7

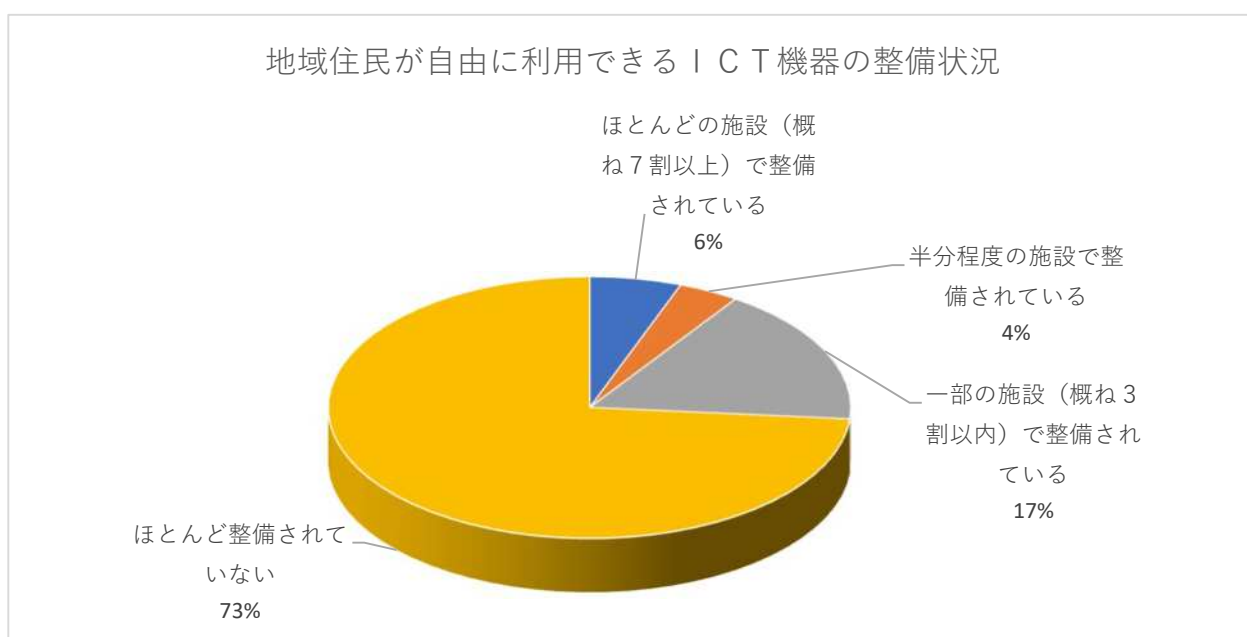


問35

貴事務局が管理している施設（例 公民館、生涯学習センター等）において、地域住民が自由に利用できるICT機器（パソコン、タブレット、Wi-Fiルーター等）の整備状況はどの程度進んでいますか。

	選択肢	回答数	割合
1	ほとんどの施設（概ね7割以上）で整備されている	3	6%
2	半分程度の施設で整備されている	2	4%
3	一部の施設（概ね3割以内）で整備されている	9	17%
4	ほとんど整備されていない	39	73%
	計	53	100%

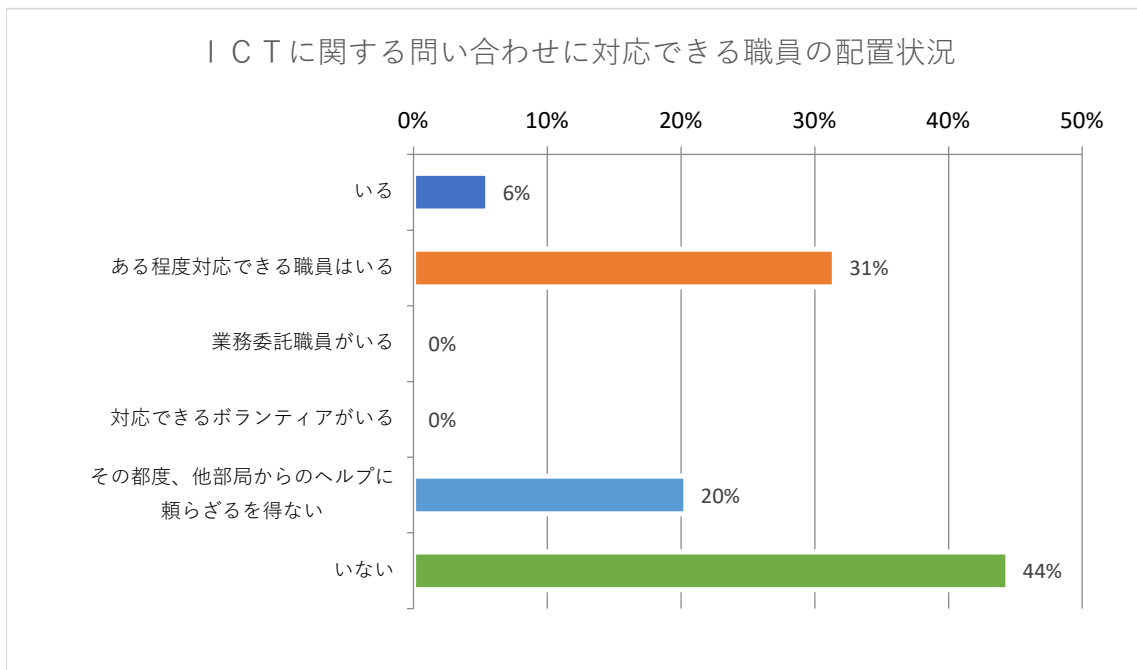
無回答1



問36

貴事務局では、自らオンラインでの講座を開設でき、地域住民からのICTに関する問い合わせ（施設でのインターネット利用、オンラインでの会議やイベントの開催）に対応できる知識や技能を備えた職員はいますか。（4つまで複数回答可）

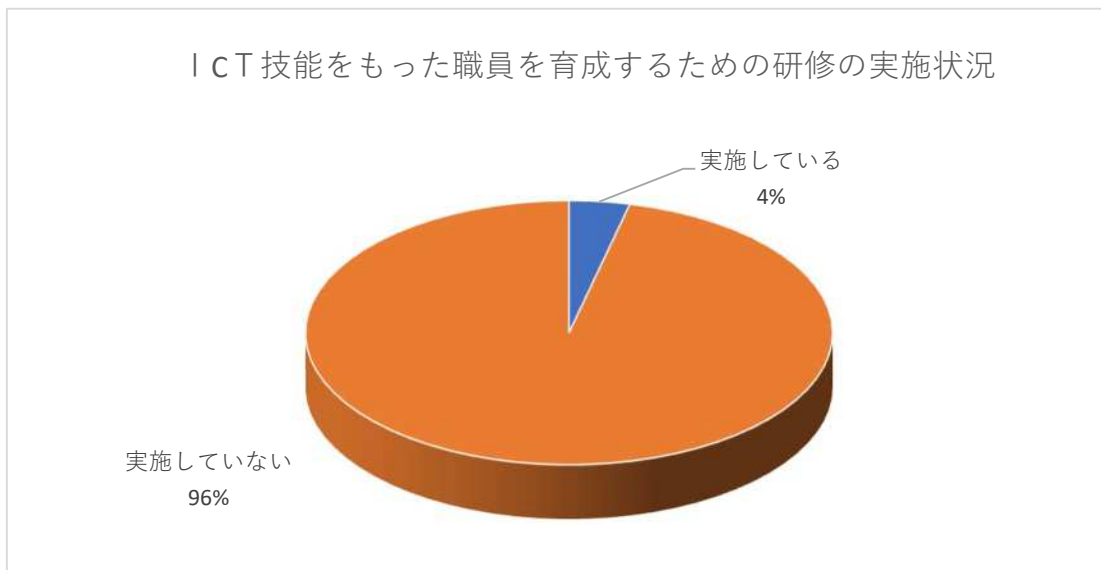
	選択肢	回答数	割合
1	いる	3	6%
2	ある程度対応できる職員はいる	17	31%
3	業務委託職員がいる	0	0%
4	対応できるボランティアがいる	0	0%
5	その都度、他部局からのヘルプに頼らざるを得ない	11	20%
6	いない	24	44%
	回答者数	54	—



問37

貴事務局では、公民館等の社会教育施設を管理する職員に対し、ICT（施設でのインターネット利用、オンラインでの会議やイベントの開催）に対応できる知識や機能を備えた職員を育成するための研修を実施していますか。

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	2	4%
2	実施していない	52	96%
	計	54	100%

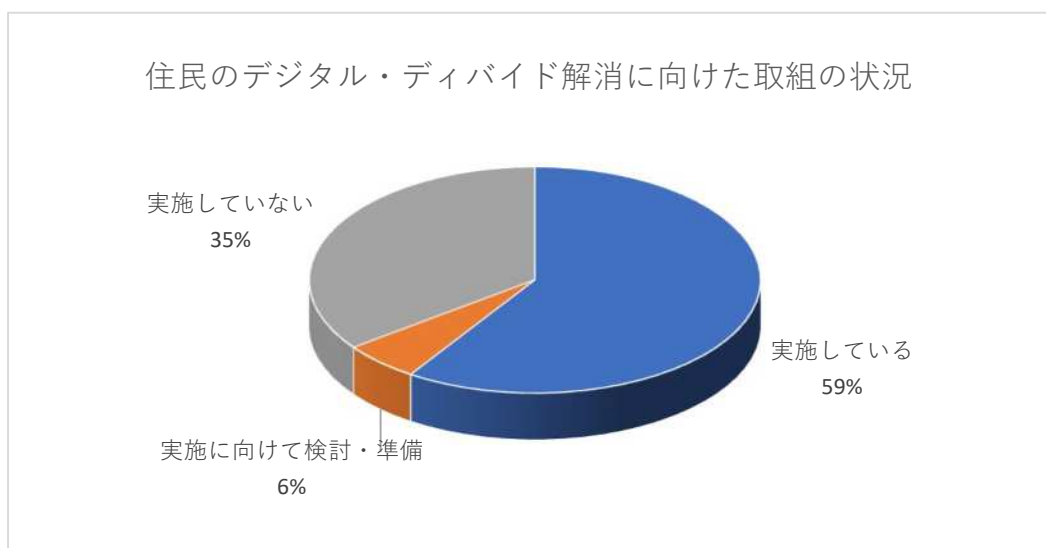




問38

ICTの活用の進行に伴い、機器等が利用できる者と利用できない者の間に生じる格差（デジタル・ディバイド）の解消が重要となりますが、貴事務局が管理している施設（例 公民館、生涯学習センター等）ではその解消に向け、地域住民に対する何か取組を実施していますか。

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	32	59%
2	実施に向けて検討・準備	3	6%
3	実施していない	19	35%
	計	54	100%



- ★ 記述21 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。また、「実施していない」と答えた場合は、その理由を記述してください。

名古屋市	生涯学習センターにて、スマホ教室やパソコン相談会等を実施
一宮市	パソコンに関する講座を開催
瀬戸市	スマホ教室
春日井市	スマートフォンやパソコンの使い方講座等を実施
江南市	公民館にて、スマートフォン講座を実施
小牧市	パソコン講座の開設、タブレットの貸出（図書館）
稲沢市	講座を実施
犬山市	ICT講習会、ICTコンシェルジュ
尾張旭市	スマホワンコイン講習会の実施など
岩倉市	生涯学習講座（スマホ教室、zoom講座）
豊明市	講座を実施
日進市	スマホやパソコンのスキルアップ講座の実施
北名古屋市	市の生涯学習講座で、『かんたんスマホ講座』を実施している。
清須市	生涯学習講座で「スマートフォン体験教室」を実施している。
愛西市	スマホ教室を文化会館で定期的に開催
弥富市	公民館にて、市民にPCやスマートフォンの使い方について学ぶ機会を提供している。
あま市	市生涯学習講座の中でパソコン・スマホ・タブレットの講座を開催したり、市民ボランティアによるパソコン相談を定期的に開催している。
大治町	公共施設管理システムについて不明な場合は、操作方法を教える。
飛島村	第5次総合計画(2023～)の中で、住民の情報リテラシーの向上をめざすことを明記し、取り組みを行うこととするよう、記述している。
東海市	公民館・市民館の主催事業としてスマホ教室を実施
常滑市	指定管理者による自主事業としてスマホの使い方等について取り上げられたことがある。
大府市	民間企業と連携した公民館講座の実施
知多市	イベント等の紹介を市の広報に掲載したり施設での案内看板等への掲示を実施したりしている。
東浦町	情報部局による公民館を会場としたスマホ教室を実施している。
碧南市	高齢者向けのスマホ教室
豊田市	スマホタブレット活用講座を実施
安城市	スマホ講座の開講
西尾市	スマホ講座・パソコン講座等の実施
知立市	「はじめてのスマホ入門」等のスマートフォン初心者向け講座の開講

知立市	デジタル・ディバイド解消をテーマとして「まちづくり出前講座」（講師：他部局）の実施
みよし市	パソコン教室などICTに関連した講座を開催している。
幸田町	高齢者向けのスマホ教室
豊橋市	高齢者向けICT機器の取り扱いに関する講座の開催（スマホ教室等）
豊川市	シニア向けスマホ教室やパソコン教室の開催
蒲郡市	スマホ教室の開催
田原市	外部講師（携帯キャリア業者）によるスマートフォン講座を実施

（実施していない理由）

長久手市	公民館の設備環境が不十分であるため。
東郷町	対応できる職員がいないため。
津島市	主に高齢者向けとして他課が実施している。
蟹江町	予算・人材不足
半田市	公民館にいる職員自身が、まだICTに関する知識がなく、地域住民に対する取組を実施するまでに至っていない。
阿久比町	施設の整備ができていない。
武豊町	多種多様な機器、OS、SNSなどに対応しきれない。
南知多町	人員や予算的に対応できないため。
岡崎市	事務局で管理している施設がないため。
刈谷市	知識がないため。
高浜市	機材等導入に係る財政負担や職員のデジタルスキルの向上等の問題があるため。
新城市	必要な人員配置や予算化が進んでいないため。
設楽町	管理する施設がない。

問39

現在、GIGAスクール構想により、小中高校や特別支援学校の児童生徒に対して一人一台のタブレット等の配備が進められています。貴自治体では、GIGAスクール構想の支援や、そのタブレット等の活用として、社会教育における取組を実施していますか。

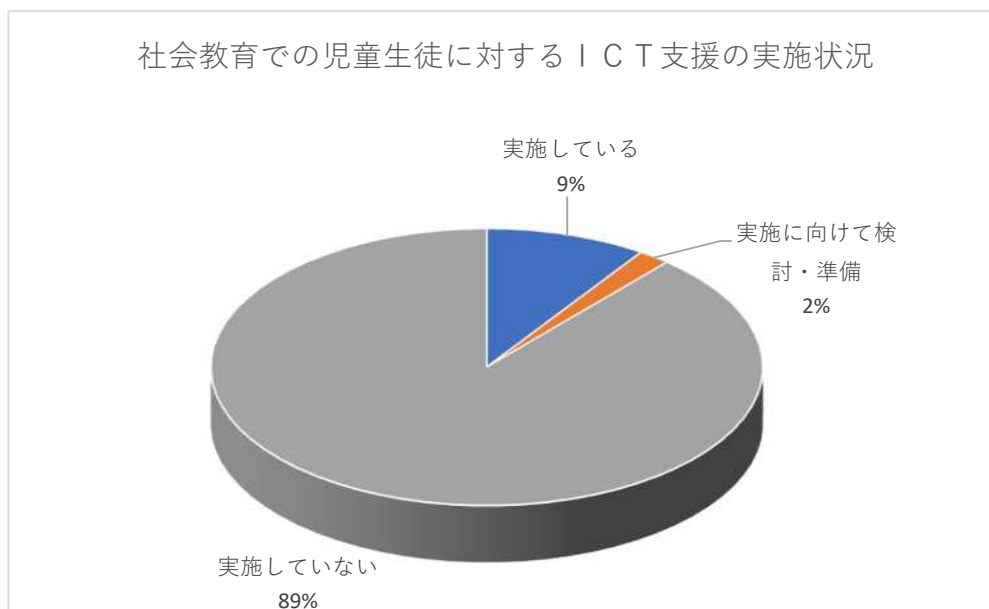
(例) 社会教育施設にて自由にネットに接続し利用ができるようにしている。

(例) オリジナルのコンテンツを作成し、配信している。

(例) 子供や保護者への連絡手段（相談事や情報提供等の広報活動）としている。

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	5	9%
2	実施に向けて検討・準備	1	2%
3	実施していない	47	89%
	計	53	100%

無回答1



- ★ 記述22 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

尾張旭市	学校休校時に小中学生が家庭学習する際に役立つホームページを作成、掲載した。
津島市	電子図書館の構築と配布タブレットを活用した読書の推進
半田市	児童生徒1人1台タブレット端末を整備するとともに、市内小中学校にGIGAスクールサポーター及びICT支援員を配置し、カリキュラムの作成や授業支援を行っている。
常滑市	インターネット環境がない児童もタブレットがつかえるようwifiを公民館に整備
碧南市	小中学校へのタブレット端末の配置
豊橋市	放課後教育活動の場面等において活用（放課後の新たな学びの場「のびるん d e スクール」にて、プログラミング学習の実施など）している。

問40

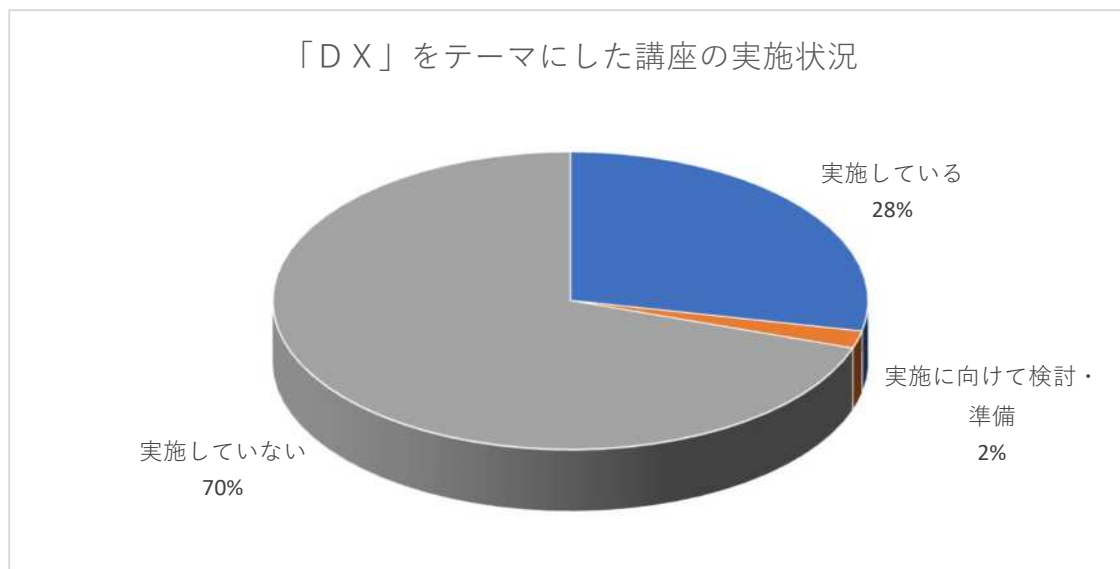
「デジタルトランスフォーメーション（DX）」（※）の時代に備え、デジタルスキルやリテラシーの学習を行いたいという市民の学習意欲や課題に応えるための講座を実施していますか。

※デジタルトランスフォーメーション（DX）：

進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	15	28%
2	実施に向けて検討・準備	1	2%
3	実施していない	37	70%
	計	53	100%

無回答1



★ 記述23 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

名古屋市	生涯学習センターにて、スマホ教室やパソコン相談会等を実施
瀬戸市	スマホ教室実施
小牧市	パソコン講座の開設、タブレットの貸出（図書館）
稲沢市	スマホ講座
尾張旭市	スマホワンコイン講習会
日進市	市民からの企画・提案による講座「にっしん市民企画講座」の実施。 ※オンライン講座の企画提案も可能
東郷町	生涯学習講座でスマホ教室を開催
常滑市	指定管理者、外部委託による講座を実施していただいたことがある。
碧南市	高齢者向けスマホ教室
刈谷市	パソコン講座、スマホ講座、プログラミング講座等
安城市	Zoom講座の開講
西尾市	スマホ講座・パソコン講座等の実施
知立市	「おさらいスマホ講座」等、スマートフォンの活用について学ぶ。
知立市	子ども向けのプログラミング講座の開講
高浜市	主に高齢者を対象とした「スマホ教室」の実施（希望した地域のみ）
みよし市	パソコン教室などICTに関連した講座を開催している。
蒲郡市	パソコン、スマホ、SNS講座の開催

## ○ 地域活性化について

人口減少による活力低下や様々な地域の課題を克服する地域の活性化や地域づくりが重要となっています。また、新しい学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」の展開がうたわれています。

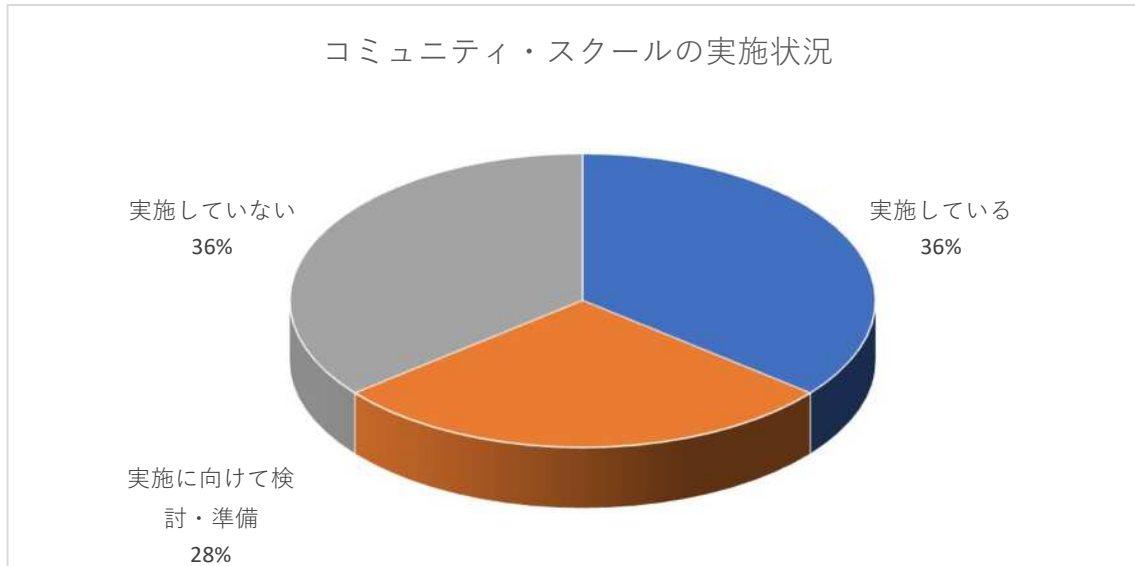
問41 貴自治体では、地域とともにある学校づくりとなる「コミュニティ・スクール」(※)を実施していますか。

※コミュニティ・スクール：

地方教育行政第47条の5に基づき、地域住民や保護者等の意見を学校運営に反映させる仕組みとして、教育委員会が設置するもの。学校運営協議会を導入した学校をコミュニティ・スクールという。

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	19	36%
2	実施に向けて検討・準備	15	28%
3	実施していない	19	36%
	計	53	100%

無回答1





★ 記述24 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

一宮市	市内、全小中学校に学校運営協議会を設置している。
瀬戸市	市内学校に順次導入
春日井市	学校地域連携協議会を設置する準備をすすめ、藤山台小学校等のコミュニティスクール化について検討
江南市	地域とともにある学校づくりを進めるために、全小中学校で実施
小牧市	推進するための研修を行い、各校において学校運営協議会を設置し実施している。
尾張旭市	令和4年4月から市内の小中学校に学校運営協議会を設置
岩倉市	令和6年度実施に向けて準備中
豊明市	全市立小中学校
日進市	実施に向けて、関係部署と協議の上、検討中
清須市	令和5年度に市内小中学校12校への導入に向けて調整中
東郷町	町内2校で実施し、令和6年度末までに町内9校（全校）で実施予定
津島市	全小学校区にコミュニティ・スクールを設置している。
あま市	全ての小中学校で学校運営協議会を開催し、保護者や地域の意見が反映されている。
大治町	今年度中に導入
半田市	市内小中学校に学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者が学校運営や教育活動に参画し、みんなで子どもたちを育てていく仕組みを導入している。
東海市	導入に向けて計画の作成、モデル校の選定を調整している。
知多市	令和4年度に1校設置、令和12年度までに市内全小中学校に設置予定。
東浦町	令和3年度から町内1校区（小学校1校、中学校1校）で実施し、令和4年度より町内残りのすべての小中学校区（小学校6校、中学校2校）においても実施している。
岡崎市	市内の1校区において準備中
刈谷市	市内すべての学校に学校運営協議会を設置し、地域の方に委員として参加していただいている。

豊田市	<p>豊田市では、中学校区単位でコミュニティ・スクールを指定している。学校・地域・家庭の代表者などが集まり、コミュニティ・スクール連絡会議を実施している。会議では、9年間を見通した目指す子ども像について話し合ったり、学校間や学校と地域の連携方法について協議したりしている。</p> <p>ただし、地方教育行政法第47条の5に基づいた、教育委員会が設置する学校運営協議会を現時点では導入していない。そのため、令和4年度に学校運営協議会の導入に向けて教育委員会規則を改定する等、準備をすすめている。</p>
西尾市	令和5年度から一部の地域で開始予定
知立市	市内モデル校（1校）をもとに各学校へ波及させていきたい。年1回研究会を開催している。
みよし市	モデル校をはじめ4中学校にコミュニティ・スクールの実施をしているところ。令和5年度末を目途に全小中学校に拡大する。
幸田町	地域学校協働活動コンサルタントとともに検討予定
豊橋市	教員や地域に向けて研修会の開催、手引き等の作成を進めている。
豊川市	市独自の学校運営協議会規則について、令和5年4月1日付けで国の地方教育行政法に則した内容に一部改正予定
蒲郡市	市内7地区のうち1地区がコミュニティスクールを実施。残りの地区も段階的に実施予定
田原市	地域学校協働本部と連携したコミュニティ・スクールについては、令和元年から1中学校区でスタートした。令和4年度現在は残り3中学校でもスタートした。
豊根村	豊根小学校・中学校で実施している。

問42

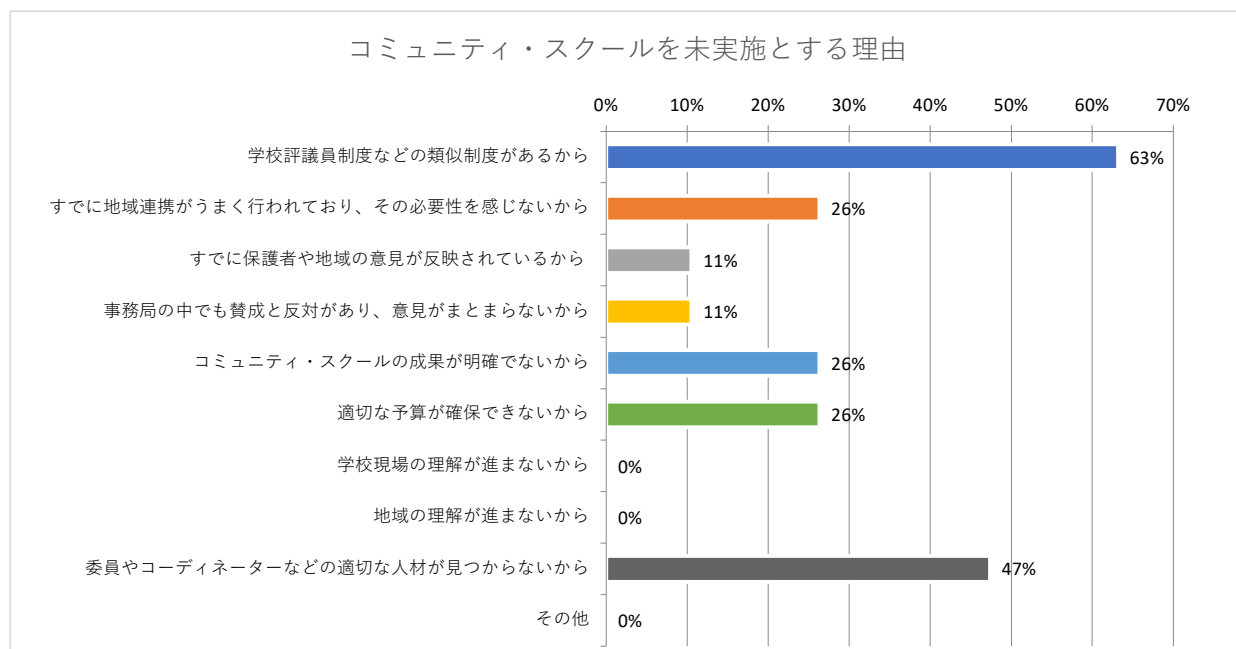
問41で「実施していない」と答えた場合は、問42をお答えください。  
 問41で「実施していない」のは、どのような理由からですか。  
 （3つまで複数回答可）

	選択肢	回答数	割合
1	学校評議員制度などの類似制度があるから	12	63%
2	すでに地域連携がうまく行われており、その必要性を感じないから	5	26%
3	すでに保護者や地域の意見が反映されているから	2	11%
4	事務局の中でも賛成と反対があり、意見がまとまらないから	2	11%
5	コミュニティ・スクールの成果が明確でないから	5	26%
6	適切な予算が確保できないから	5	26%
7	学校現場の理解が進まないから	0	0%
8	地域の理解が進まないから	0	0%
9	委員やコーディネーターなどの適切な人材が見つからないから	9	47%
10	その他	0	0%
回答者数		19	—

(問41で「実施していない」と答えた市町村数19)

★ 記述25 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

・ なし



問43

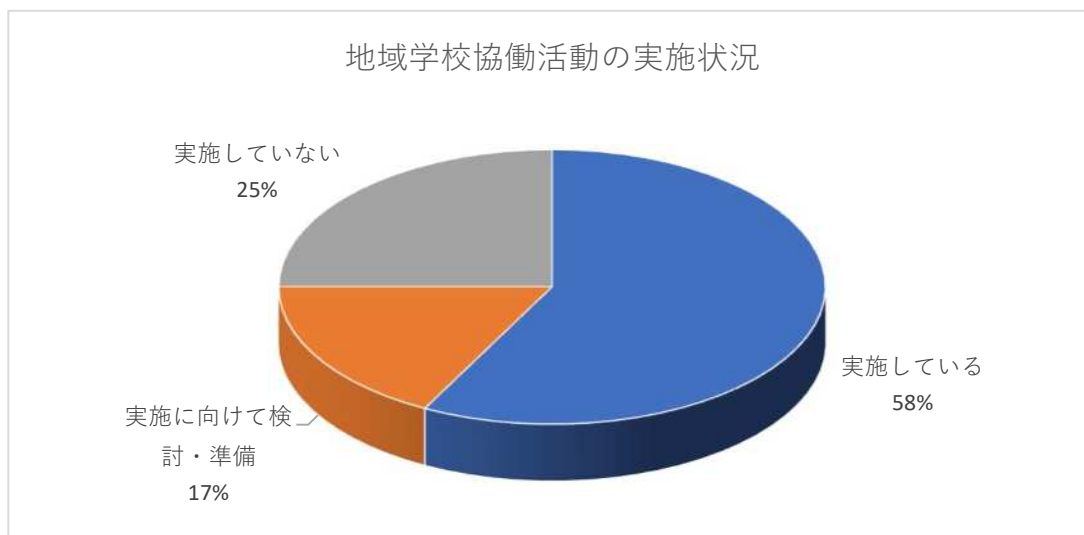
貴自治体では、学校を核とした地域づくりとなる「地域学校協働活動」(※)を実施していますか。

※地域学校協働活動：

より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	30	58%
2	実施に向けて検討・準備	9	17%
3	実施していない	13	25%
	計	52	100%

無回答2



★ 記述26 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

名古屋市	活動の担い手となる人材を育成するための講座・事業を検討している。
一宮市	放課後子ども教室
瀬戸市	公民館まつりを小学校で実施
春日井市	学校地域連携協議会を2校で設置し、地域による学校支援活動を実施
江南市	小学校4～6年生の算数の苦手な児童を対象に7施設でこども土曜塾を、中学校1,2年生の数学の苦手な生徒を対象にこども未来塾を実施
小牧市	地域協議会を設置し、地域と学校が様々な活動を行っている。
稲沢市	地域学校協働本部の設置
尾張旭市	学習支援事業（地域未来塾）を実施
岩倉市	令和6年度に地域学校協働活動推進委員の委嘱を行うよう準備中
豊明市	放課後子ども教室
日進市	市内4つの中学校区、それぞれに「地域学校協働本部」および「地域学校協働活動推進員」を設置し、地域と学校が相互に連携・協働して様々な活動を実施している。
北名古屋市	市内小学校10校、中学校6校のすべてに地域学校協働活動推進員を配置しており、推進員が中心となって、保護者や地域住民とともに、学校支援ボランティア（家庭科や図工の実習補助、校外学習の引率補助や返却本のアルコール消毒・修繕等の図書室整備）活動を進め、「学校・保護者・地域」、が一体となって、未来を担う子どもたちの成長を支え、共に歩む学校づくりを推進している。
清須市	環境整備活動や防災教育活動、読書推進活動等の学校支援ボランティアを実施している。
長久手市	学校開放
大口町	地域ボランティアと共に学校の清掃活動
扶桑町	協働活動の推進のため、連絡調整及び推進員間の情報共有に関するを行う。
津島市	地域学校協働本部を設置し活動している。
愛西市	土曜日の教育活動推進事業を実施
あま市	地域コーディネーターの配置や地域学校協働活動の担い手となる地域ボランティアを確保する等、地域学校協働本部を整備することにより、コーディネーター機能を強化し、より多くのより幅広い地域住民、団体等の参画を得て、地域学校協働活動を推進している。
大治町	はるボラフレンズ（学校支援ボランティア）

半田市	半田市放課後子ども教室の活動の中で、地域の区民展に出品する作品を制作することで、地域の一員として地域活動に参加している。
東海市	コミュニティスクールと同様の導入に向けて調整している。
知多市	令和4年度に1校設置、令和12年度までに市内全小中学校に設置予定
阿久比町	地域のボランティアと学校が連携して実施
東浦町	すでに地域連携がうまく行われている地域は多いが、いずれの地域においても地域学校協働活動本部を立ち上げられていないことから、そういった意味で地域学校協働活動を実施しているという認識ではない。文部科学省CSコンサルタントからコンサルティングや他市町の事例を参考にしながら、地域学校協働本部の立ち上げの準備を進めている段階である。
岡崎市	コミュニティスクールと並行しての開始を検討中
刈谷市	市中4校をモデル校とし、コーディネーターを配置している。コーディネーターが中心となって、学校支援ボランティアの募集や日程調整等を行っている。
豊田市	各小中学校に地域学校共働本部を設置し、地域と学校が連携・共働し、地域全体で子どもたちの成長を支えるために、組織的に活動をしている。活動内容の例としては、登下校の見守り、校内環境整備、校外学習引率、郷土学習支援、土曜学習、居場所づくりなどである。
西尾市	一部の学校で実施に向け検討中
知立市	各学校において、地域住民を講師に招き、住民とふれあったり、様々な体験・知識を学んだりする。交通安全指導や緑化活動等により子どもたちの健全育成を図る。
高浜市	まちづくり協議会等地域活動団体と連携している。
みよし市	みよし市版「コミュニティ・スクール」および「地域学校協働活動」構想の設置準備を進めている。
豊橋市	学校支援ボランティア（校内環境整備や登下校時の見守りなど）の活動等
豊川市	統括コーディネーター1名、地域コーディネーター10名を配置し、市内全26小学校において放課後子ども教室を開催
蒲郡市	市内7地区のうち、5地区で実施。来年度残りの2地区も実施予定
田原市	記述24で記した先行してスタートした中学校区については、例えば中学生と大人のボランティアが協働して幼児に対する読み聞かせを行うなど、様々な活動を実施している。
東栄町	こども未来塾：中学校1年生を対象とした公的学習塾
豊根村	主に地域未来塾を実施し、スポーツイベント等も行っている。

問44

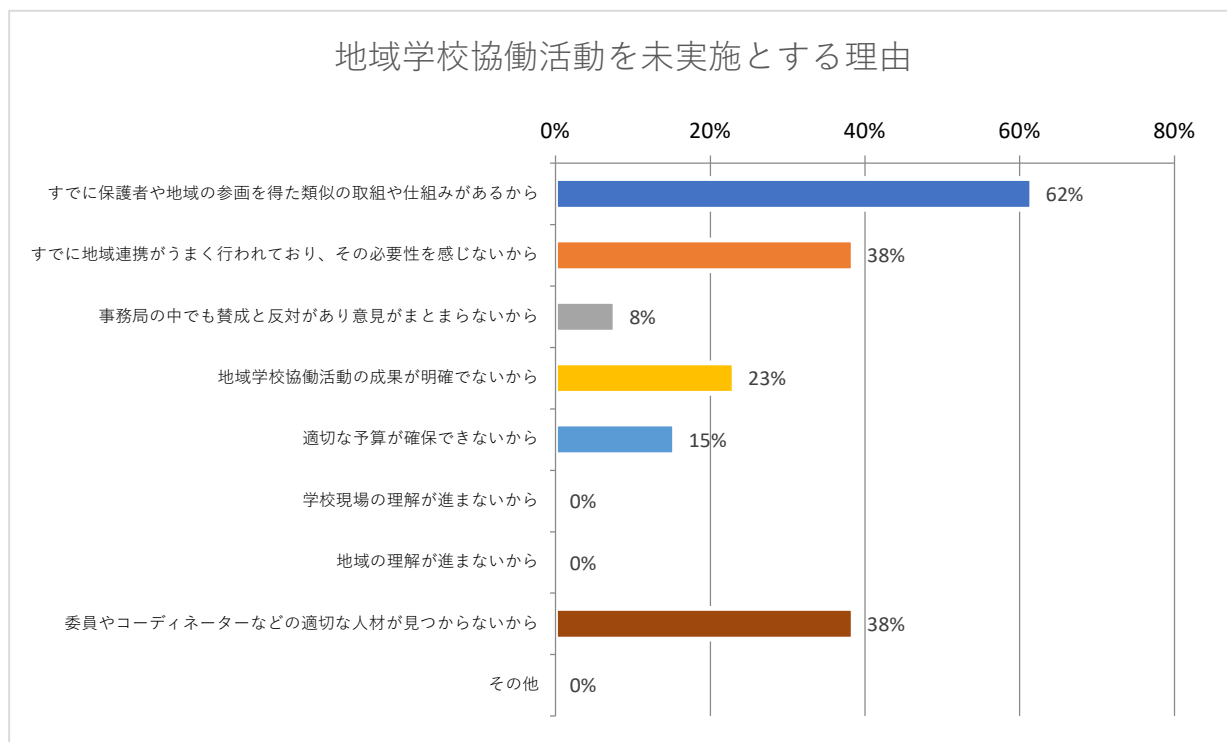
問43で「実施していない」と答えた場合は、問44をお答えください。  
 問43で「実施していない」のは、どのような理由からですか。  
 (3つまで複数回答可)

	選択肢	回答数	割合
1	すでに保護者や地域の参画を得た類似の取組や仕組みがあるから	8	62%
2	すでに地域連携がうまく行われており、その必要性を感じないから	5	38%
3	事務局の中でも賛成と反対があり意見がまとまらないから	1	8%
4	地域学校協働活動の成果が明確でないから	3	23%
5	適切な予算が確保できないから	2	15%
6	学校現場の理解が進まないから	0	0%
7	地域の理解が進まないから	0	0%
8	委員やコーディネーターなどの適切な人材が見つからないから	5	38%
9	その他	0	0%
	回答者数	13	—

(問43で「実施していない」と答えた市町村数13)

★ 記述27 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

- ・ なし



## ○ 成年年齢の引き下げについて

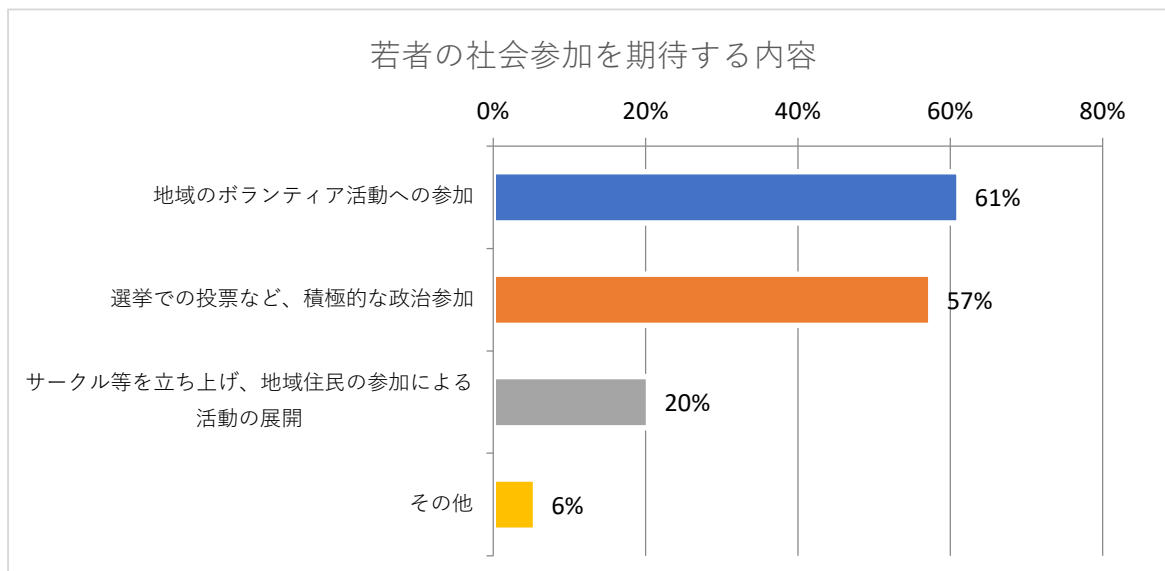
問45 令和4年4月に民法の改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。これにより、選挙権の年齢の引き下げとともに、積極的な社会参加が期待をされます。貴自治体では、どのような点について若者の社会参加を期待していますか。（2つまで複数回答可）

選択肢	回答数	割合
1 地域のボランティア活動への参加	33	61%
2 選挙での投票など、積極的な政治参加	31	57%
3 サークル等を立ち上げ、地域住民の参加による活動の展開	11	20%
4 その他	3	6%
回答者数	54	—

★ 記述28 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

※同じ意味内容の回答は抽象化して統合

- ・ 郷土を愛し誇りをもってもらえるよう期待している。
- ・ 社会への関心が高まる、自立した大人を自覚する。
- ・ 法的に成年年齢が引き下げられたものの、実態はさほど変わらないと考える。





問46

成年年齢が引き下げられ、若者の社会への参加が期待される反面、これまで以上に若者の社会的自立に向けた支援が必要となります。貴自治体では、若者の社会的自立の支援に向け、今後、どのような取組が必要だと考えますか。（3つまで複数回答可）

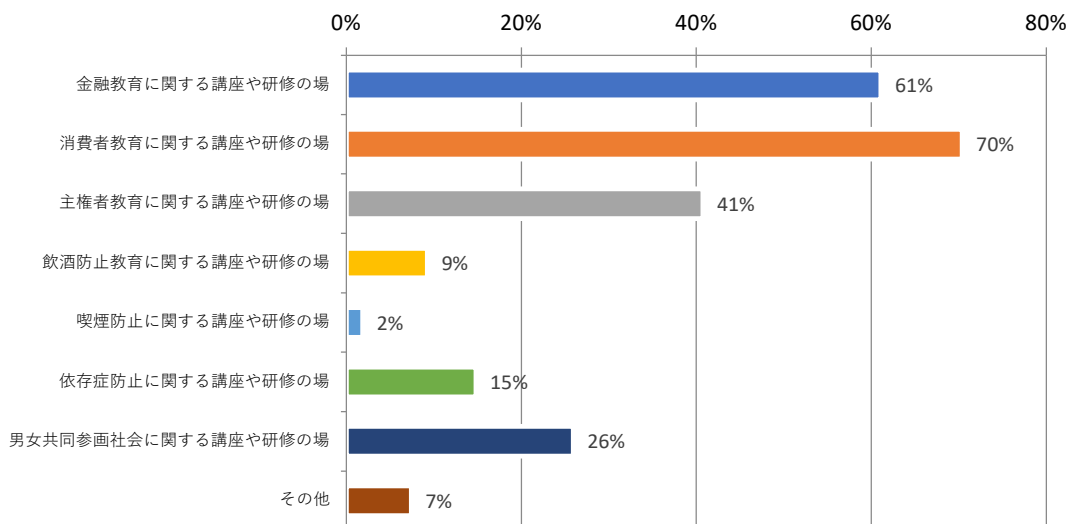
選択肢	回答数	回答数
1 金融教育に関する講座や研修の場	33	61%
2 消費者教育に関する講座や研修の場	38	70%
3 主権者教育に関する講座や研修の場	22	41%
4 飲酒防止教育に関する講座や研修の場	5	9%
5 喫煙防止に関する講座や研修の場	1	2%
6 依存症防止に関する講座や研修の場	8	15%
7 男女共同参画社会に関する講座や研修の場	14	26%
8 その他	4	7%
回答数	54	—

★ 記述29 前問で「その他」と答えた場合は、その概要を記述してください。

※同じ意味内容の回答は抽象化して統合

- ・ 青年の自主的な学習活動。
- ・ 現時点で具体的に取り組む内容が決まっていない。
- ・ 意欲段階に応じた若者の社会参加促進に向けた事業の実施
- ・ すべてが同様に必要と思われ、特出した項目はない。

若者の社会的自立の支援に向けて必要と考える取組

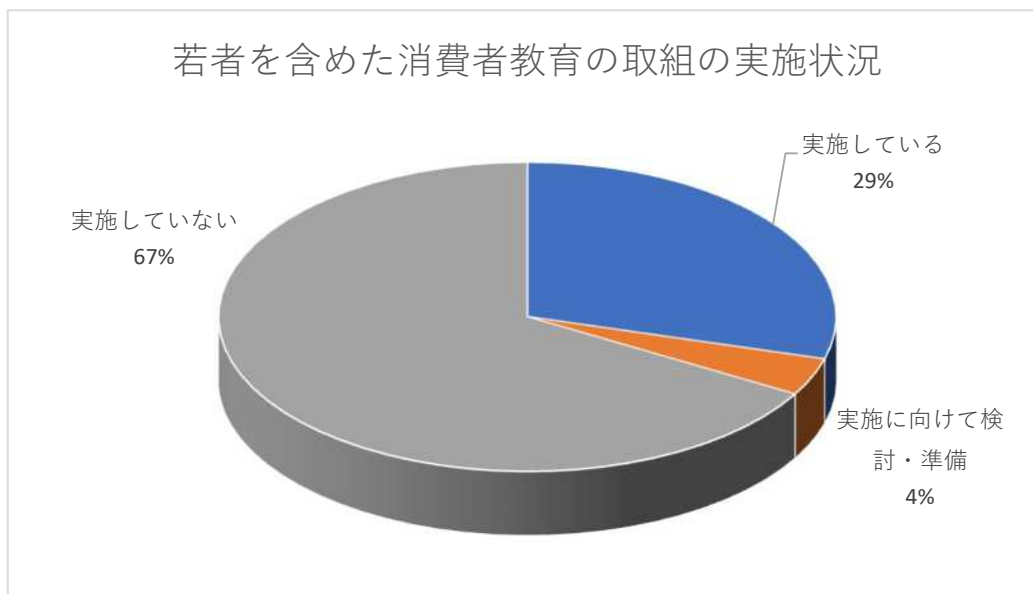


問47

問46について、とりわけ成年年齢が引き下げられることに付随し、契約年齢が引き下げられることによって保護者による未成年者取消権が使えなくなり、若者が悪徳業者の標的とされ、不必要に高額な契約をさせられるなどの消費者被害が拡大することが懸念されています。このような点について消費者教育の重要性がうたわれていますが、貴自治体では、若者を含めた消費者教育への取組を実施していますか。

選択肢	回答数	割合
1 実施している	15	29%
2 実施に向けて検討・準備	2	4%
3 実施していない	34	67%
計	51	100%

無回答3



★ 記述30 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

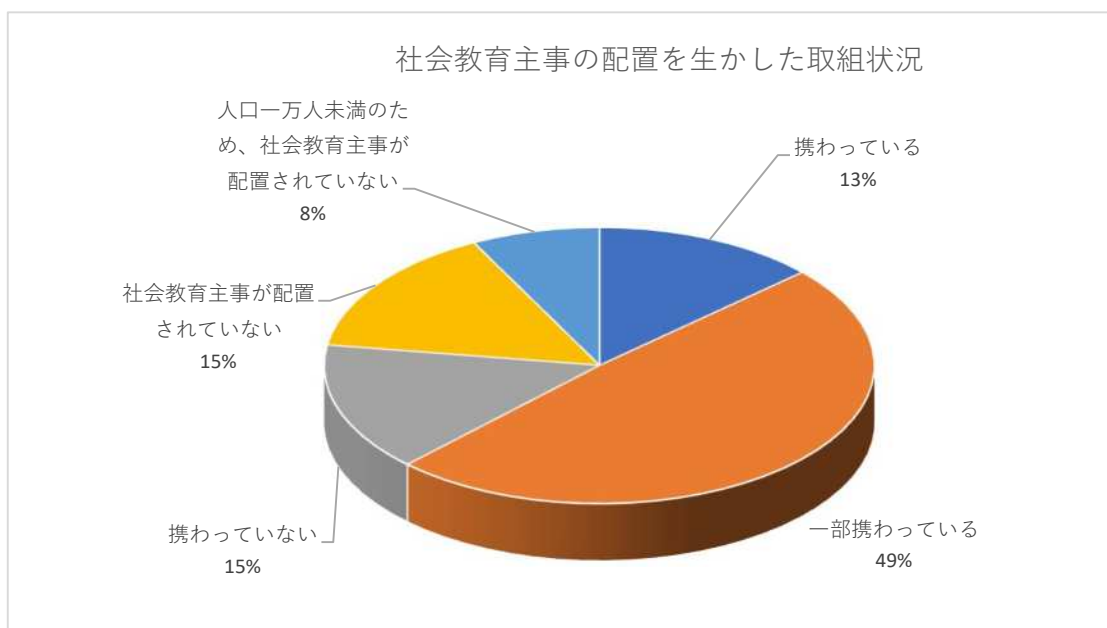
一宮市	消費生活講座を開催。消費者被害について職員等が講師となる出前講座を開催
春日井市	消費者教育に関する講座の実施
江南市	消費生活出前講座を市内高校生向けに行っており、成年年齢引き下げに伴い契約に関して気を付けること等について学ぶ機会を設けている。また、成人式の参加者に若者に多い消費者トラブルに関するチラシを配布している。
尾張旭市	広報やポスターでの周知、ホームページへの消費生活チェックシートや消費生活センター情報の掲載
岩倉市	岩倉総合高校2、3年生を対象に消費生活講座を実施
日進市	全中学校に対して、成年年齢引き下げに伴う消費者教育に関する冊子を配布
清須市	消費生活専門相談員による悪質商法の手口や対処法をわかりやすく説明する出前講座を実施している。
東海市	大学生を対象に未成年者取消権をメインとした講座の実施を検討
知多市	市内の中学生、高校生を対象に、出前講座（消費者セミナー）を実施
阿久比町	広報誌に消費者被害の事例を毎月掲載している。
岡崎市	防犯交通安全課にて、消費者啓発パンフレット（小学5年・中学3年向け）を配布しており、中学3年用に、成年年齢引き下げに伴う啓発内容を記載している。
西尾市	子ども講座「おかしな株式会社」として会社経営を通して株式会社の仕組みやお金の流れを体験する講座を開催
知立市	毎年、消費生活講座を実施（2019年には「18歳からの契約入門」をテーマに実施）
豊橋市	学校教育（中学校：社会科公民、家庭科）、市民向け啓発活動等を実施
豊川市	広報・市HPにおける消費者トラブル防止の啓発や相談窓口の周知
豊根村	成人式でパンフレットを配布していた。

## ○ コーディネートする人材の育成・活用について

問48 貴事務局では、社会教育主事が配置され、その役割が十分発揮される業務に携わっていますか。

	選択肢	回答数	割合
1	携わっている	7	13%
2	一部携わっている	26	49%
3	携わっていない	8	15%
4	社会教育主事が配置されていない	8	15%
5	人口一万人未満のため、社会教育主事が配置されていない	4	8%
	計	53	100%

無回答1

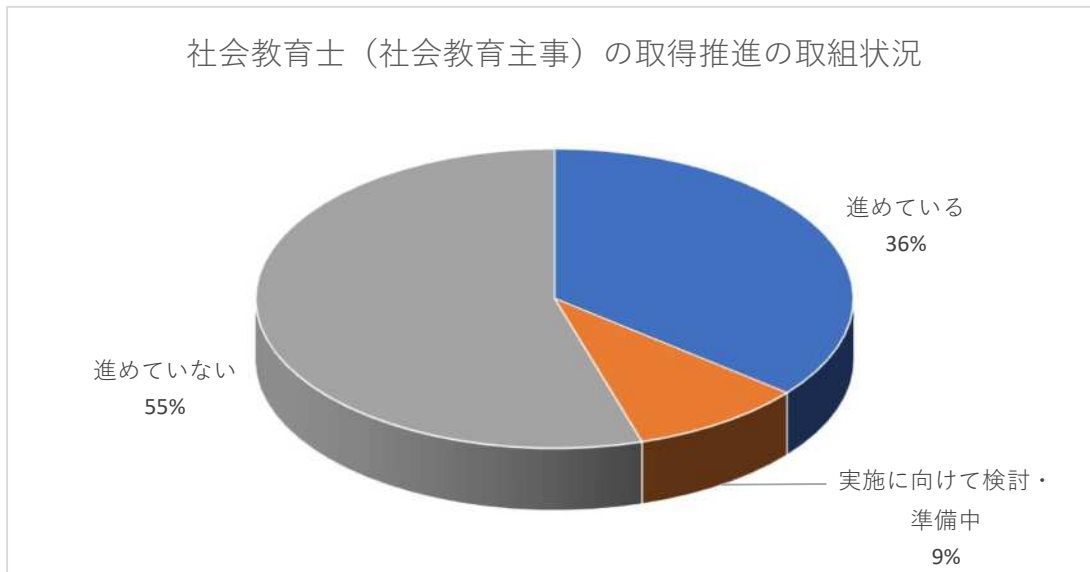


問49

貴自治体では教員や公民館主事等による社会教育士（社会教育主事）の取得を推進していますか。

	選択肢	回答数	割合
1	進めている	19	36%
2	実施に向けて検討・準備中	5	9%
3	進めていない	29	55%
	計	53	100%

無回答1



問50

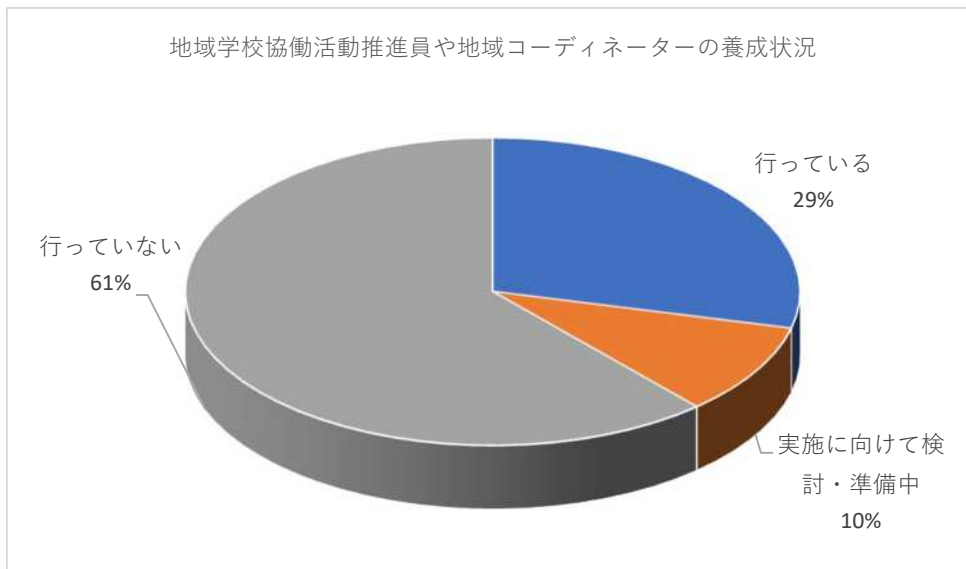
貴自治体では「地域学校協働活動推進員」(※)や地域コーディネーターの養成を行っていますか。

※地域学校協働活動推進員：

社会教育法に位置付けられた、学校と地域住民等との連絡調整を行う地域住民が担うコーディネーターのこと

選択肢	回答数	割合
1 行っている	15	29%
2 実施に向けて検討・準備中	5	10%
3 行っていない	32	62%
計	52	100%

無回答2

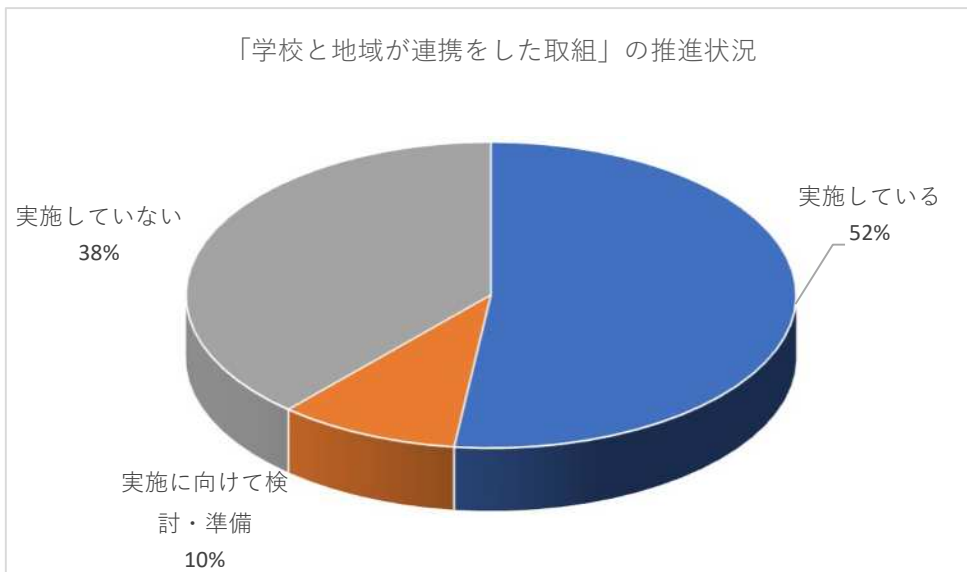


問51

貴事務局では、学校と地域が連携をした教育活動の展開や地域づくりを実施していますか。

	選択肢	回答数	割合
1	実施している	27	52%
2	実施に向けて検討・準備	5	10%
3	実施していない	20	38%
	計	52	100%

無回答2



★ 記述31 前問で「実施している」「検討・準備」と答えた場合は、その概要を記述してください。

名古屋市	学校評議員制度を通じて、地域の方々の意見を教育活動に生かそうとしている。
瀬戸市	地域住民が中学生に勉強を教える、地域住民が考える地元を知るプログラムを授業で実施
春日井市	地域の方をゲストティーチャーに招いた事業を実施
小牧市	学校地域コーディネーター派遣事業の実施、コミュニティ・スクールの推進など
稲沢市	地域学校協働本部の設置
尾張旭市	特色ある学校づくり事業を実施（各学校で地域の特性および創意工夫を活かし、日本伝統音楽の継承、読書活動、学力向上に向けた取り組み、ピオトープでの活動などを行う。）
岩倉市	地域学習の一環として地域の団体訪問や講師の依頼を行っている。
日進市	市内小学校区に設置されている家庭教育推進委員会に事業委託をし、ふれあい活動・学習活動・調査活動等について実施している。
清須市	地域学校協働本部による環境整備活動や防災教育活動、読書推進活動等の学校支援ボランティアの実践
愛西市	来年度試行に向け準備中
弥富市	生徒に、市民文化展における作品に出品や市民俳句大会における俳句の投稿を行ってもらっている。
あま市	地域と学校をつなぐ地域学校協働活動事業を実施している。
大治町	はるボラフレンズ（学校支援ボランティア）
東海市	コミュニティ・スクールと同様に検討している。
知多市	コミュニティ・スクール、地域学校協働本部の設置推進
東浦町	学校と地域を結ぶ学習の場として、地域部活動の導入に向けた準備を進める予定
武豊町	家庭教育推進事業
南知多町	家庭教育教室やスポーツ教室を実施している。
岡崎市	学区社会教育委員による連携を実施している。
碧南市	青少年問題協議会、青少年市民会議、青少年育成推進員連絡会などで各種団体や地域の方が学校と連携している。
刈谷市	授業やクラブ活動の指導補助や、水泳や校外学習の見守り補助をお願いしている。
豊田市	地域学校共働本部と交流館等の連携を推進
西尾市	家庭教育学級事業

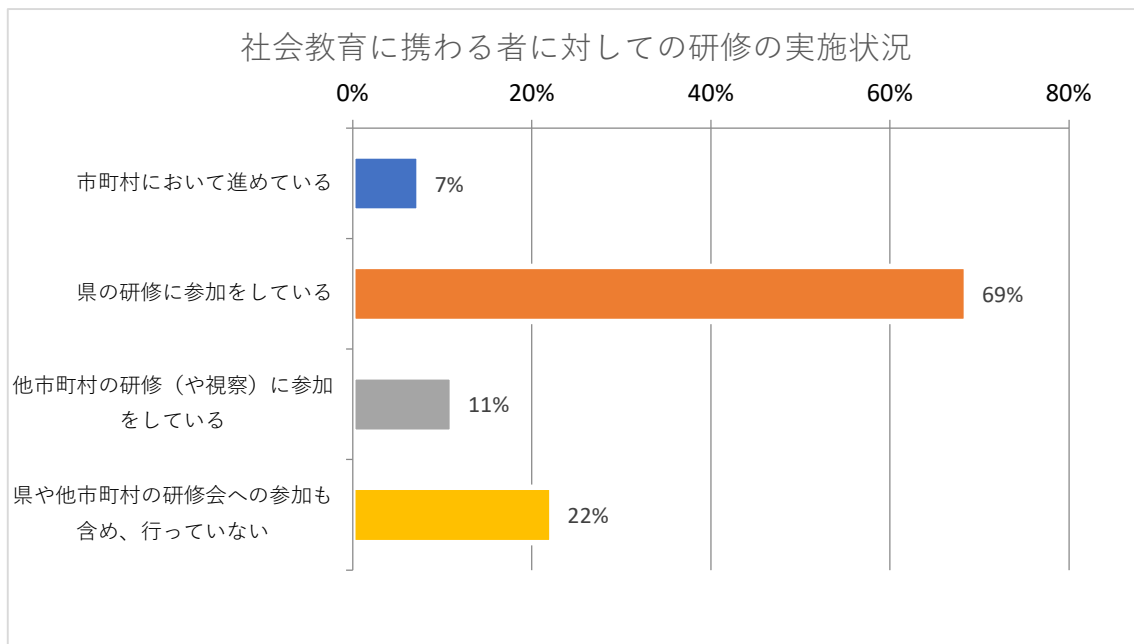


みよし市	みよし市版「コミュニティ・スクール」および「地域学校協働活動」構想の設置準備を進めている。
幸田町	地域の人を外部講師として授業やクラブ活動、登下校の交通見守りボランティア
豊橋市	土日・休日や夏休みにおいて、地域と子どもとの交流から地域社会の構築を目指した事業として、「トヨッキースクール」を展開している。
豊川市	市内全26小学校において放課後子ども教室を開催
蒲郡市	地域学校協働活動を中心に、地区の公民館とも連携した事業を実施
新城市	小中学校や地域自治区ごとにそれぞれ教育活動や地域づくり活動を計画し、実施している。

問52

貴自治体では社会教育に携わる者に対しての研修を行っていますか。  
(3つまで複数回答可)

	選択肢	回答数	割合
1	市町村において進めている	4	7%
2	県の研修に参加をしている	37	69%
3	他市町村の研修（や視察）に参加をしている	6	11%
4	県や他市町村の研修会への参加も含め、行っていない	12	22%
	回答者数	54	—

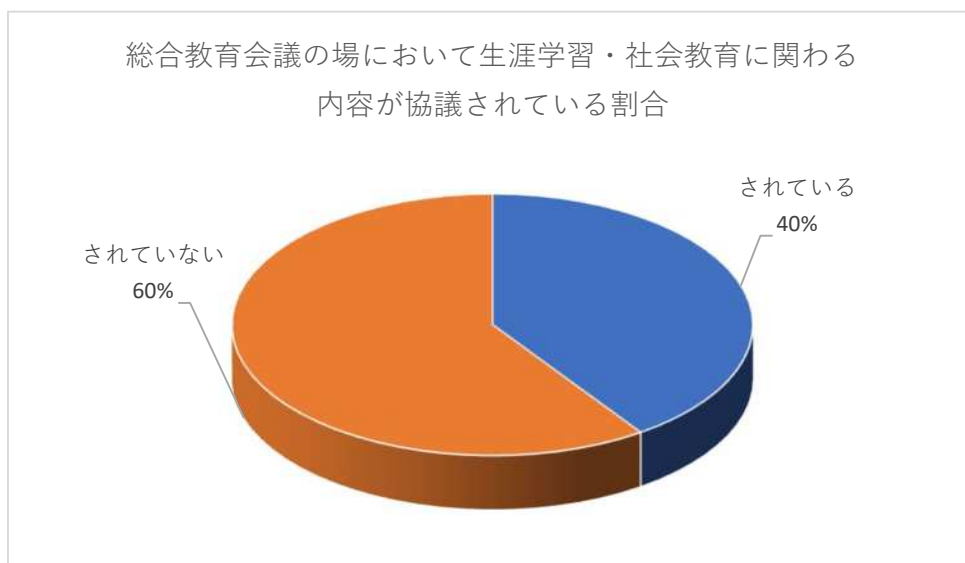


○ 市町村全体的な展開について

問53 貴自治体には、総合的に教育政策について検討する教育委員会と首長部局による総合教育会議の場において、生涯学習・社会教育に関わる内容が協議されていますか。

	選択肢	回答数	割合
1	されている	21	40%
2	されていない	31	60%
	計	52	100%

無回答2



★ 記述32 前問で「されている」と答えた場合は、生涯学習・社会教育に関わる内容を記述してください。

春日井市	社会教育施設の運営の改善等
江南市	「江南市の教育に関する大綱」の進捗状況について
小牧市	時代を切り拓く力を育む「学び」の充実、健やかな体の育成、安全で充実した教育環境づくりなど
日進市	地域学校協働活動に関して協議
北名古屋市	社会教育委員会では、社会教育・生涯学習において、事業の在り方や方向性を協議し、諮問する機関の位置づけとしている。
扶桑町	家庭教育・青少年育成・生涯学習・文化芸術において広げていく。
津島市	郷土愛を育てる学習など
弥富市	教育委員会において、生涯学習・社会教育の計画、実績の報告等が行われている。（首長部局による総合教育会議は存在しない。）
あま市	総合教育会議の場において、あま市教育立市プランの策定について協議を行った。この立市プランの6つの重点的な施策のうち、施策5「共に考え、学び、楽しむ生涯学習社会を創る」の中に社会教育施設機能の充実を始めとする展開する事業の主な取り組みが盛り込まれている。
大治町	図書館活動の重要性
半田市	令和3年度には、「切れ目ない支援体制（医療手的ケア児対応）」や「半田市におけるGIGAスクール構想」について、意見をもらった。
東海市	総合教育会議を実施し教育行政について検討している。
知多市	地域学校協働本部事業について
武豊町	社会教育施設の運用について
碧南市	碧南市教育大綱の協議
刈谷市	学校・家庭・地域の連携について。教育大綱の策定について
豊田市	人生100年時代における学びの在り方と方策について（令和4年度第1回生涯学習審議会）
西尾市	子ども・若者総合相談センターについての行政評価
豊橋市	少子化、施設老朽化を踏まえた今後の野外教育施設のあり方について

「あいちの新たな社会教育のあり方の実現に向けた調査」

調査基準日：令和4年5月1日

愛知県教育委員会生涯学習課

〒460-8534 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電 話 052-954-6780 (ダイヤルイン)

ファックス 052-954-6962